

土木部所管建設工事施行に関する事務取扱要領

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要領は、土木部所管建設工事の施行に関する事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 工 事 建設業法（昭和24年法律第100号）第2条に規定する建設工事をいう。
- (2) 出先契約工事 富山県事務決裁規程（昭和62年富山県訓令第3号。以下「決裁規程」という。）に定める出先機関の長の専決に係る工事をいう。
- (3) 本庁契約工事 出先契約工事以外の工事をいう。
- (4) 入 札 一般競争入札又は指名競争入札をいう。
- (5) 事業主管課長 決裁規程第5条第1項に定める室課長のうち、管理課長を除く土木部各室課長をいう。
- (6) 所 長 出先機関の長をいう。
- (7) 様 式 土木部建設工事施行に関する書類の様式集に定める様式をいう。

第2章 工事の施行の決定

(工事施行箇所の通知)

第3条 土木部長は、当該年度において施行すべき事業計画に基づき、工事の種類、箇所及び工事費等を箇所付通知書（様式第1号）により所長に通知するものとする。

(工事の設計書の作成)

第4条 所長は、前条の通知があったときは、工事实施設計書を作成し、工事施行伺（様式第2号の1～3）により施行を決定するものとする。ただし、本庁契約工事にあつては、工事施行伺に工事实施設計書を添付して事業主管課長に提出し、決裁規程に定める決裁区分により施行の決定を受けるものとする。

2 前項の施行の決定にあたっては、次の各号に掲げる事項に留意し、工事の円滑な施行に万全を期するものとする。

- (1) 工事の施行に伴い必要な許可又は認可等
- (2) 工事の施行に必要な用地等の確保
- (3) 他の事業との関連
- (4) その他工事の施行に影響を及ぼすおそれのある事項

(工事の変更設計書の作成)

第5条 所長は、工事内容を変更する必要があるときは、遅滞なく工事変更設計書を作成し、工事変更施行伺(様式第3号の1～3)により工事の変更を行うものとする。ただし、本庁契約工事の変更については、工事変更施行伺に工事変更設計書及び金額の記載のない変更設計書を添付して事業主管課長に提出し、決裁規程に定める決裁区分により工事変更の決定を受けるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、別に定める範囲内の工事内容の変更については、工事打合簿(様式第52号)により指示し承諾を得たうえで、工事の変更を行うことができる。ただし、この場合においても、工期末までに工事変更設計書等を作成し、変更するものとする。

第3章 契約の締結

(入札等参加者の決定)

第6条 指名競争入札の場合における入札参加者又は随意契約の場合における見積者(以下「入札等参加者」という。)の決定は、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事 所長の内申(指名入札(内申)案・様式第4号)により本庁指名委員会の選定に基づき、土木部長が決定する。

(2) 出先契約工事 各出先機関の指名委員会の選定に基づき、所長が決定する。

2 前項の事務の取扱いは、富山県土木部所管建設工事等入札参加者指名要領によるものとする。

3 一般競争入札の場合における入札参加者の決定については、別に定めるところによる。

(入札等参加者への通知)

第7条 指名競争入札の通知は、指名通知書(紙入札の場合にあつては様式第5号)により、随意契約による見積書徴収の通知は、見積徴収通知書(紙入札の場合にあつては様式第6号)により、本庁契約工事にあつては管理課長、出先契約工事にあつては所長が行うものとする。

(入札の辞退)

第7条の2 入札辞退の申出は、入札辞退届(様式第42号)により、本庁契約工事にあつては管理課長に、出先契約工事にあつては所長に提出させるものとする。

(予定価格の作成)

第8条 予定価格を定めるときは、予定価格調書(様式第7号)によるものとする。

(入札の執行)

第9条 入札の執行にあたっては、入札書(様式第41号)を1件ごとに作成させ、これを封書にして指定の日時に入札参加者又はその代理人(以下「入札者」という。)自らをして指定の場所に提出させるものとする。

(開札の執行)

第10条 開札は、関係吏員2名以上により、入札者の立ち会いのもとに行うものと

する。

- 2 前項の場合において関係吏員は、入札者の氏名及び入札金額を朗読し、次条の規定により落札者を決定してその旨を入札者に示さなければならない。

(落札者の決定)

第 11 条 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内であって最低価格の入札をした者をもって落札者とする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める者を落札者とする。

- (1) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認める場合 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者
- (2) 当該契約の内容に適合した履行を確保するため特に必要があると認めるときであって、あらかじめ最低制限価格を設けた場合 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札をした者

- 2 前項第 1 号の場合における手続は別に定める「富山県低入札価格調査等実施要領」により、同項第 2 号の場合における手続は別に定める「富山県最低制限価格実施要領」によるものとする。

(再度入札)

第 12 条 前条の規定による落札者がいない場合において、直ちに再度入札を行うときは最初の入札者に限り、参加することができるものとする。

- 2 再度入札は、原則として 1 回とする。

(入札不落時の措置)

第 13 条 前条に規定する再度入札によっても落札者がいない場合には、入札を不落とし、原則として指名替又は再公告のうえ改めて入札を行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当し随意契約ができると認められる場合は、この限りではない。

- (1) 最低入札価格と予定価格の差が僅少なとき。
- (2) 特殊な工事等で新たに入札参加者を決定することが困難なとき。
- (3) 災害復旧工事等で緊急を要するとき。
- (4) その他特にやむを得ない事由があるとき。

(入札調書)

第 14 条 入札の経過は、入札調書（様式第 8 号）により記録するものとする。

(随意契約)

第 15 条 第 7 条の 2 から第 10 条第 1 項まで及び前条の規定は、随意契約の場合にこれを準用する。

- 2 随意契約を行う場合においては、予定価格の制限の範囲内で見積りをした者の中から採用者を決定するものとする。

(契約の締結)

第 16 条 第 11 条の規定に基づき落札者を決定したとき、又は前条第 2 項の規定に基づき採用者を決定したときは、7 日（富山県の休日定める条例（平成元年富山県条例第 1 号）第 1 条第 1 項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に工事請負契約書（様式第 9 号の 1）により契約を締結するものとする。ただし、第 2 項の保証を付さない契約については、5 日（休日を除く。）以内に契約を締結するものとする。

2 管理課長又は所長は、請負代金額が 500 万円以上の場合、契約の締結と同時に、契約者に次の各号のいずれかに掲げる保証を付させなければならない。ただし、第 5 号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を寄託させなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、知事が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証

(4) 契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) 契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

3 契約者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、契約者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

4 第 2 項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の 10 分の 1 以上としなければならない。

5 契約の内容を変更しようとするときは、変更契約書（様式第 10 号）により変更契約を締結するものとする。ただし、第 28 条に規定する工期延長承諾通知書（様式第 13 号の 2）又は工期延長（短縮）協議書（様式第 14 号の 2）により工期を延長又は短縮する場合は、変更契約を締結しないものとする。

6 前項の場合における第 2 項に規定する保証の取扱いについては、別に定めるところによる。

（議会の議決に付すべき契約）

第 17 条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年富山県条例第 11 号）第 2 条に規定する契約について第 11 条（第 15 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき落札者を決定したときは、5 日（休日を除く。）以内に工事請負仮契約書（様式第 70 号）により仮契約を締結するものとし、当該契約について議会の議決があったときは、7 日（休日を除く。）以

内に工事請負契約書（様式第 71 号）により本契約を締結するものとする。本契約を締結する場合においては、前条第 2 項、第 3 項及び第 4 項の規定を準用する。

- 2 前項に規定する契約の内容のうち、議決に付した事項（会計年度の変更を伴わない工期の短縮を除く。）について変更しようとするときは、変更契約締結についての議会の議決があった後、変更契約書により変更契約を締結するものとする。この場合における前条第 2 項に規定する保証の取扱いについては、別に定めるところによるものとする。

（契約書の供覧）

第 18 条 第 16 条第 1 項及び前条第 1 項の規定に基づき契約を締結したときは、契約書に入札調書を添えて、様式第 11 号により回覧するものとする。

（変更請負代金額の算定）

第 19 条 工事内容の変更に伴い請負代金額を変更する場合において、受注者と協議する変更請負代金額は、次の算式による。

変更請負代金額 ＝（当初請負代金額 × 100/110 × 変更設計金額 / 当初設計金額） × 110/100

第 4 章 工事の監理

（監督員）

第 20 条 所長は、契約の適正な履行を確保するため、工事ごとに監督員を選任するものとする。

- 2 所長は、工事内容及び現場状況等を勘案のうえ、当該監督業務のうち必要な業務を委託することができる。

（監督員の受注者への通知）

第 21 条 所長は、前条第 1 項の規定に基づき監督員を選任したとき、又は監督員を変更したときは、監督員選任（変更）通知書（様式第 12 号）により、その職氏名を受注者に通知するものとする。

- 2 所長は、前条第 2 項の規定に基づき監督業務を委託したときは、前項の通知と併せ、委託先において選任された監督員の職氏名を受注者に通知するものとする。

（工事の監督）

第 22 条 工事の監督の方法は、別に定める「富山県土木部建設工事監督要領」によるものとする。

（工事工程表）

第 23 条 所長は、契約締結後 14 日以内に受注者から工事工程表（様式第 45 号）を提出させるものとする。

（請負代金内訳書）

第 24 条 所長は、請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を必要とするときは、契約締結後 7 日以内に受注者から提出を求めることができる。

- 2 内訳書には、材料費、労務費、法定福利費（建設工事に従事する者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康

の確保の推進に関する法律（平成 28 年法律第 111 号）第 10 条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和 34 年法律第 160 号）第 2 条第 5 項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金を明示するものとする。

（工事の下請負）

第 25 条 所長は、受注者が工事の一部を他の建設業者に下請負させた場合は、下請負契約締結後 7 日以内に受注者から施工体制台帳（様式第 50 号）の写し及び工事作業所災害防止協議会兼施工体系図（様式第 51 号）の写しを提出させるものとする。ただし、施工体制台帳の写しについては、工事現場の施工体制を発注者が情報通信技術（建設キャリアアップシステム）を利用する方法により確認することができる措置を講じている場合、提出を不要とする。

2 施工体制台帳の写しには、受注者が下請負人と締結した下請契約に係る契約書の写しを添付させるものとする。

3 受注者は、下請負人が工事の一部を他の建設業者に下請負させた場合は、下請負人から再下請負通知書（様式第 50 号の 3）及び当該再下請負契約に係る契約書の写しを提出させるものとする。

4 所長は、再下請負契約締結後 7 日以内に受注者から前項の再下請負通知書の写し及び再下請負契約に係る契約書の写し並びに工事作業所災害防止協議会兼施工体系図の写しを提出させるものとする。

（現場代理人及び主任技術者等）

第 26 条 所長は、契約締結後 7 日（休日を除く。）以内に受注者から、現場代理人、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者（以下「現場代理人等」という。）の氏名等を記載した現場代理人等届（様式第 46 号の 1 の①又は様式第 46 号の 1 の②）を提出させるものとする。現場代理人等の変更があった場合は、現場代理人等変更届（様式第 46 号の 2 の①又は様式第 46 号の 2 の②）を提出させるものとする。

2 前項の現場代理人等届及びその変更届の提出があったときは、発注者支援データベースシステム（J C I S 又は C O R I N S。以下「システム」という。）により現場代理人等の在籍確認、資格確認及び現場専任確認を行うものとする。ただし、システムで確認できないときは、次のとおり確認するものとする。また、工事現場においても必要に応じ、随時、現場代理人等が本人であることが確認できる書類の提示を求めるものとする。

（1）現場代理人等の在籍確認ができない場合

次のいずれかの書類により確認する。

ア 監理技術者資格者証の写し

イ 市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し

ウ 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し

エ 所属会社の雇用証明書の写し

オ これらに準ずる資料

(2) 主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の資格確認ができない場合

ア 主任技術者、専門技術者にあつては技術検定合格証明書の写し又はこれに代わる書類の提出を求める。

イ 監理技術者にあつては監理技術者資格者証の写し及び指定講習に係る講習修了証（平成 28 年 6 月 1 日以降に講習を修了した者については監理技術者資格者証（表裏両面））の写しの提出を求める。

ウ 監理技術者補佐にあつては監理技術者補佐の資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）の提出を求める。

（工事関係者に対する措置請求）

第 27 条 工事関係者に対して措置請求しようとするときは、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、措置請求上申書（様式第 72 号の 1）を事業主管課長に提出するものとする。

イ 事業主管課長は、措置請求することが適当と認めるときは、措置請求書（様式第 72 号の 2）により、所長を経由して受注者に通知するものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、措置請求しようとするときは、措置請求書により、受注者に通知するものとする。

2 前項の規定により措置請求したときは、受注者から回答書（様式第 72 号の 4）を提出させるものとする。

（工期の延長又は短縮）

第 28 条 受注者の申出により工期を延長しようとするときは、受注者から工期延長申出書（様式第 68 号）を所長に提出させ、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、工期延長申出書の提出があつたときは、当該申出書に工期延長副申書（様式第 13 号の 1）を添えて事業主管課長に提出し、事業主管課長は、管理課長に合議するものとする。

イ 事業主管課長は、申出を承諾するときは、工期延長承諾通知書により所長を経由して受注者に通知するものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、申出を承諾するときは、工期延長承諾通知書により受注者に通知するものとする。

2 受注者の申出によらない場合で、工期を延長又は短縮しようとするときは、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、工期延長（短縮）上申書（様式第 14 号の 1）を事業主管課長に提出し、事業主管課長は、管理課長に合議するものとする。

イ 事業主管課長は、工期を延長又は短縮することが適当と認めたときは、工期延長（短縮）協議書により受注者と協議のうえ工期を延長又は短縮するものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、工期を延長又は短縮することが適当と認めたときは、工期延長（短縮）協議書により受注者と協議のうえ工期を延長又は短縮するものとする。

（工事の中止）

第 29 条 所長は、工事の全部又は一部の施行を中止する必要があると認めたときは、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、工事中止上申書（様式第 73 号の 1）を事業主管課長に提出し、事業主管課長は、管理課長に合議するものとする。

イ 事業主管課長は、工事を中止するときは、工事中止通知書（様式第 73 号の 2）により所長を経由して受注者に通知するものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、工事を中止するときは、工事中止通知書により受注者に通知するものとする。

2 工事中止期間中に工事を再開するときは、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、工事中止解除上申書（様式第 74 号の 1）を事業主管課長に提出し、事業主管課長は管理課長に合議するものとする。

イ 事業主管課長は、工事を再開することを適当と認めたときは、工事中止解除通知書（様式第 74 号の 2）により所長を経由して受注者に通知するものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、工事を再開するときは、工事中止解除通知書により受注者に通知するものとする。

（決裁区分が異なる場合の読替え）

第 30 条 第 28 条第 1 項第 1 号イ、同条第 2 項第 1 号イ、第 29 条第 1 項第 1 号イ、同条第 2 項第 1 号イに規定する本庁契約工事が決裁規程に基づく土木部長の専決事項に係るものである場合には、これらの規定中「事業主管課長」とあるのは「土木部長」と読み替えるものとする。

（部分使用）

第 31 条 第 42 条の規定による引渡し前において、工事の出来形部分の全部又は一部を使用する必要があるときは、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、部分使用上申書（様式第 75 号の 1）に出来形設計書及び金額の記載のない出来形設計書を添えて事業主管課長に提出するものとする。

イ 事業主管課長は、部分使用を必要と認めたときは、金額の記載のない出来形設計書を添付した部分使用通知書（様式第 75 号の 2）により所長を経由して受注者に通知し、部分使用承諾書（様式第 75 条の 4）で承諾を得た後、中間検査を行い、部分使用をするものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、部分使用を必要と認めたときは、金額の記載のない出来形設計書を添付した部分使用通知書により受注者に通知し、部分使用承諾書で承諾を得た後、中間検査を行い部分使用をするものとする。

（部分引渡し）

第 32 条 工事目的物について、設計図書で工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときは、部分引渡しを受けるものとする。

2 第 41 条、第 42 条及び第 43 条の規定は、前項の場合において準用する。

（契約の解除）

第 33 条 所長は、受注者の責めに帰すべき事由により、契約を解除する必要があると認めたときは、次の区分により行うものとする。

(1) 本庁契約工事

ア 所長は、契約解除上申書（様式第 76 号の 1）を事業主管課長に提出し、事業主管課長はこれを管理課長に送付するものとする。

イ 管理課長は、契約を解除するときは、契約解除通知書（様式第 76 号の 2）により受注者に通知するとともに、工事について前払いをしている場合には、契約解除通知書（様式第 77 号）により保証事業会社に通知するものとする。

ウ 管理課長は、契約を解除したときは、契約解除通知書（様式第 76 号の 3）により所長に通知するものとする。

(2) 出先契約工事

所長は、契約を解除するときは、契約解除通知書により受注者に通知するとともに、工事について前払いをしている場合には、契約解除通知書により保証事業会社に通知するものとする。

2 前項の規定により契約を解除したときは、受注者、工事について前払いをしている場合は保証事業会社及び必要な者を立ち会わせ、請負工事の出来形検査を行い、当該検査合格部分及び部分払いの対象となった工事材料について引渡しを受けるものとする。

3 管理課長又所長は、出来形検査により精算額を確定し、精算通知書（様式第 78 号）により受注者に通知するとともに、保証事業会社に請求すべき保証金がある場合には、保証金請求書（様式第 79 号）に契約解除に伴う出来高確認書（様式第

80号)を添えて請求するものとする。

4 契約を解除する場合の第1項の契約解除通知書(様式第76号の2)及び第3項の精算通知書は内容証明郵便及び配達証明郵便によるものとする。

5 契約を解除する場合において、第16条第2項の保証の取扱いについては、別に定めるところによる。

第34条 前条の規定(保証事業会社に係る部分を除く。)は、受注者の責めに帰することができない事由により契約を解除する場合に準用する。

(物価等の変動による請負代金額の変更)

第35条 工期内に賃金又は物価の変動により請負代金額の変更をするときは、所長は受注者から請負代金額変更請求書(様式第81号)を提出させるものとし、本庁契約工事にあっては、これを事業主管課長に送付するものとする。

2 前項の請求書の提出があったときは、出来形検査により残工事量の確認を行うものとする。

3 事業主管課長又は所長は、前項の出来形検査に基づき、次の算式により変更請負代金額を算定するものとする。

$$S = P_2 - P_1 - (P_1 \times 15/1000)$$

S スライド額

P₁ 請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P₂ 変動後の賃金又は物価を基礎として算出したP₁に相応する額
× 当初請負代金額 / 当初設計金額

4 管理課長又は所長は、前項の請負代金額を変更請負代金額協議書(様式第82号)により受注者と協議するものとし、協議が整ったときは、変更請負代金額承諾書(様式第83号)を提出させるものとする。

5 前項の書類は、本庁契約工事にあっては、所長を経由するものとする。

(天災その他不可抗力による損害)

第36条 天災その他の不可抗力により工事の出来形部分、工事材料、工事仮設物又は建設機械器具(以下本条において「出来形部分等」という。)に損害が生じたときは、所長は受注者から被災通知書(様式第84号)を提出させるものとする。この場合において、本庁契約工事にあっては、所長は当該通知書に被災状況副申書(様式第85号)を添えて事業主管課長に提出するものとする。

2 前項の被災通知書の提出があったときは、出来形検査により出来形部分等の損害額の確認を行うものとする。

3 事業主管課長又は所長は、前項の出来形検査に基づき、変更請負代金額を算定するものとする。この場合において、変更請負代金額は、次の算式により求めるものとする。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事においては、被災工事対象額を変更請負代金額とする。

$$\text{被災工事対象額} = \text{被災部分の設計額} \times \text{請負代金額} / \text{設計金額}$$

$$\text{変更請負代金額(増加分)} = \text{被災工事対象額} - (\text{請負代金額} \times 1/100)$$

- 4 第2項の出来形検査後、管理課長又は所長は、出来形部分等の損害を確認した旨の通知を出来形部分等損害確認通知書（様式第86号）により受注者に通知するとともに、受注者から請負代金額変更請求書（様式第87号）を提出させるものとする。
- 5 管理課長又は所長は、前項の請負代金額変更請求書の提出があったときは、第3項の規定により算出した変更請負代金額について、変更請負代金額協議書（様式第88号）により受注者と協議するものとし、協議が整ったときは、変更請負代金額承諾書（様式第89号）を提出させるものとする。
- 6 第4項及び第5項の書類は、本庁契約工事にあつては、所長を経由するものとする。

（権利義務の譲渡等）

第37条 権利義務の譲渡又は承継の申出は、工事譲渡（承継）承諾申請書（様式第90号）により所長に提出させるものとする。

2 前項の申請があったときは、次の区分により行うものとする。

（1）本庁契約工事

ア 所長は、当該申請書に工事譲渡（承継）承諾副申書（様式第91号の1）を添えて事業主管課長に提出し、事業主管課長はこれを管理課長に送付するものとする。

イ 管理課長は、工事譲渡（承継）を承諾するときは、工事譲渡（承継）承諾書（様式第91号の2）により所長を経由して受注者及び譲受（承継）人に通知するものとする。

（2）出先契約工事

所長は、申請を承諾するときは、工事譲渡（承継）承諾書により受注者及び譲受（承継）人に通知するものとする。

（名称変更等の届出）

第38条 受注者から名称、住所、使用印鑑等の変更の申出があったときは、変更内容について、所長を経由して管理課長に提出させるものとする。

（損害賠償）

第39条 所長は、受注者から工事の中止、契約の解除、部分使用その他の理由による損害賠償の請求を受けたときは、意見を付し、事業主管課長を経由して土木部長に報告し、その指示を受けるものとする。

第5章 工事の検査

（工事の検査）

第40条 工事の検査は、別に定める「富山県建設工事検査監察要領」及び「富山県建設工事検査技術基準」によるものとする。

第6章 工事の完成

(工事の完成)

第 41 条 工事が完成したときは工事完成届（様式第 61 号又は様式第 61 号の 2）を、修補工事が完了したときは、修補工事完了届（様式第 98 号）を所長に提出させるものとする。

(工事目的物の引渡し)

第 42 条 工事目的物の引渡しは、工事の完成検査に合格した後、受注者からの工事引渡書（様式第 62 号又は様式第 62 号の 2）により行うものとする。

第 7 章 請負代金の支払

(請負代金の支払)

第 43 条 請負代金は、請負代金請求書（インボイスの交付を求める場合にあっては請負代金請求書（インボイス））（様式第 63 号、様式第 63 号の 2）により請求のあった日から起算して 40 日以内に支払うものとする。

(前金払)

第 44 条 前払金は、契約の締結後、前払金請求書（中間前払金にあっては中間前払金請求書）（様式第 44 号、様式第 44 号の 2）によりその請求のあった日から起算して 14 日以内に支払うものとする。

(部分払)

第 45 条 部分払の場合の出来形検査の申出は部分払金申請書（様式第 59 号）により所長に提出させるものとする。

2 部分払金の支払は、部分払金請求書（インボイスの交付を求める場合にあっては部分払金請求書（インボイス））（様式第 60 号、様式第 60 号の 2）により請求のあった日から起算して 14 日以内に支払うものとする。

第 8 章 雑則

(本庁で施行する工事への準用)

第 46 条 本庁契約工事で、事業主管課長が工事実施設計書を作成するものについても、この要領に準じて取り扱うものとする。

(電子入札システムを使用する場合の取扱い)

第 47 条 富山県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成 15 年富山県条例第 54 号）第 3 条第 1 項に規定する電子情報処理組織（以下「電子入札システム」という。）を使用する工事の契約に係る競争入札を行う場合は、本要領第 7 条の 2、第 9 条及び第 10 条の規定は適用せず、別に定めるところによるものとする。

(その他)

第 48 条 富山県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年富山県規則第 68 号）第 1 条に定める特定調達契約となる工事の施行に関する事務の取扱いに関しては、別に定めるところによるものとする。

備 所 付 (変 更) 通 知 書

配分年度
執行機関
事業課

国会計科目 項目 事業	工事事業 コード 名称	備 所 備所番号 河川・路線・工区 市町村 大字 基定番号	区分 債務区分 補助率	今回工事量 工事内容 数量	工事費内訳（当年度分）		工事費内訳（全体分）		現年度以降	執 行 内 訳		摘要メモ
					本工事費 附帯工事費 換地費 測量及び補償費 用地費及び補償費	機械器具費 消耗費 全体実施設計費 工事費計 工事繰戻費	本工事 付帯工事 換地費 測量及び補償費 用地費及び補償費	機械器具費 消耗費 全体実施設計費 工事費計 工事繰戻費		施行内容	金額	

*農林水産部でのみ使用

開示・非開示の別		保 存 期 間		分 類 番 号		所 属	
部 分 開		永 1 0 5					
年度		年 月 日 登録共通例文第 号					
年 月 日 起案				主務者			
決裁 年 月 日			施行			知事印	
工 事 施 行 伺							
工 事 番 号				契約箇所		区 分	
工 事 名		工 事					
工 事 場 所		地 内					
設 計 額 (請負対象額)		円		契 約 方 法			
工 期		日間 年 月 日まで					
入札保証金 免除 納付 契約保証金 免除 納付							
監 督 員	主 務						
	副主務						

様式第2号の3 (様式第3号の3)

工 事 概 要 書

工事場所

工事名

	工 事 概 要	記 号	数	量	単 位
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					

支 出 負 担 行 為 內 誤 表

工事番号

工事名

毒工

二期

債主口一	ノ
氏名	ノ
住所	ノ

支出負担行為番号	
支出負担行為年月日	年 月 日

支出負擔行為額	變更前	變更後
増減額		

會計年度	經費負擔	繰越区分	会計	監項目	事業	節・細節
区分1			区分2		区分3	区分4

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

--	--	--	--

[illegible]

--	--	--	--

様式第 3 号の 1

開示・非開示の別	保 存 期 間	分類番号	所 属		
部 分 開	永 1 0 5				
年度	年 月 日登録共通例文第 号				
年 月 日 起案		主務者			
決裁 年 月 日	施行			知事印	
工 事 変 更 施 行 伺					
工 事 番 号		契約箇所		区分	
工 事 名	工 事				
工 事 場 所	地 内				

	当 初	前 回	今 回	増 減
設 計 額	円	円	円	円
請 負 額 (税抜き)	円 ()	円 ()	円 ()	円 ()
工 期	年 月 日			

当初請負額代金額 (税抜き)	変更設計額 (税込み)	当初設計額 (税込み)	変更請負額代金額 (税抜き)
円 ×	円	÷ 円 =	円
	変更請負代金額 (税抜き)		変更請負代金額 (税込み)
	千円	× <u>100</u> =	円
受 注 者			

(秘) 指名入札 (内申) 案

1 工事名等			所属	
工 事 名			所長	事業主管課長
工事				

2 設計概要

--

3 工事場所 地内

4 請負対象額 (基準等級) 百万円 ()

5 工期 年 月 日又は 日間

6 指名業者案

	業者 番号	商号又は 名 称	住 所	等 級	総合 数値	技術者数			上 契約額 (当年度当初) 下 手持工事 (継続含む) 土木・農林の合計額	指名 回数 (当年度分)	その他 特 記 事 項
						1 級	2 級	その他			
									件数	金額 (百万円)	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

(注) 1 基準等級外の業者を指名する場合は、その理由を「特記事項」欄に記入すること。

2 前年度の富山県建設優良工事表彰の受賞者については、「特記事項」欄に「表」を記入すること。

3 「技術者数」欄には、建設工事競争入札参加資格者名簿の技術職員欄の数値 (経営事項審査における各建設業種ごとの技術職員数を表示) を記載すること。

7 指名業者案の考え方

〈事業主管課長意見〉	◎業者選定にあたり特に留意した事項
	☐ 地理的条件 () ☐ 手持ち工事の状況 ☐ 指名回数 ☐ 技術的適正 ☐ 工事成績 ☐ 安全管理・労働福祉の状況 ☐ その他 ()

(注) 〈事業主管課長意見〉は、所長案との調整がつかない場合のみ記入すること。

〒

年 月 日

殿

(工事番号)

指名競争入札の執行について（通知）

下記について指名競争入札に付しますので、参加願います。

- | | | | | |
|---|------------------------|---|---|-------|
| 1 | 入 札 番 号 | 第 | 号 | |
| 2 | 工 事 名 | | | 工事 |
| 3 | 工 事 場 所 | | | 地内 |
| 4 | 現 場 説 明 | | | |
| 5 | 設計書及び図面
の 縦 覧 場 所 | | | |
| 6 | 完 成 期 限 | 年 | 月 | 日 |
| 7 | 入 札 方 法 | | | |
| 8 | 入 札 場 所 及 び
開 札 場 所 | | | |
| 9 | 入 札 の 日 時 | 年 | 月 | 日 時 分 |
- 指定の入札時間を厳守願います。指定の入札時間に出場がなかったときは、棄権したものとして取り扱います。
- | | | |
|----|---------------|---|
| 10 | 入 札 保 証 金 | 免除します。 |
| 11 | 契 約 保 証 金 | （請負代金額が 500万円以上の場合）
納付が必要となります。ただし、有価証券等の提供、金融機関又は保証事業会社の保証をもって納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除します。契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とします。
（請負代金額が 500万円未満の場合）
免除します。 |
| 12 | 調 査 基 準 価 格 | |
| 13 | 契 約 締 結 の 日 | （請負代金額が 500万円以上の場合）
落札決定した日の翌日から起算して7日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）とします。
（請負代金額が 500万円未満の場合）
落札決定した日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）とします。 |
| 14 | 入 札 書 記 載 金 額 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。 |
| 15 | そ の 他 | （1）入札は通算2回までとします。
（2）入札の執行に当たっては、この通知のほか、地方自治法、富山県会計規則及び入札心得の定めるところによります。
（3）入札を希望しない場合には、入札心得に規定する手続により、参加しないことができます。 |

〒

年 月 日

様

(工事番号)

指名競争入札の執行について（通知）

次のとおり指名競争入札を行いますので、参加願います。

- | | | | | |
|---|------------------------|---|---|-------|
| 1 | 入 札 番 号 | 第 | 号 | |
| 2 | 工 事 名 | | | 工事 |
| 3 | 工 事 場 所 | | | 地内 |
| 4 | 現 場 説 明 | | | |
| 5 | 設計書及び図面
の 縦 覧 場 所 | | | |
| 6 | 完 成 期 限 | 年 | 月 | 日 |
| 7 | 入 札 方 法 | | | |
| 8 | 入 札 場 所 及 び
開 札 場 所 | | | |
| 9 | 入 札 の 日 時 | 年 | 月 | 日 時 分 |
- 指定の入札時間を厳守願います。指定の入札時間に出場がなかったときは、棄権したものとして取り扱います。
- | | | |
|----|---------------|---|
| 10 | 入 札 保 証 金 | 免除します。 |
| 11 | 契 約 保 証 金 | (請負代金額が 500万円以上の場合)
納付が必要となります。ただし、有価証券等の提供、金融機関又は保証事業会社の保証をもって納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除します。契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とします。
(請負代金額が 500万円未満の場合)
免除します。 |
| 12 | 予 定 価 格 | 金 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)
予定価格を超える入札は、無効の入札として取り扱います。 |
| 13 | 調 査 基 準 価 格 | |
| 14 | 契 約 締 結 の 日 | (請負代金額が 500万円以上の場合)
落札決定した日の翌日から起算して7日以内（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）とします。
(請負代金額が 500万円未満の場合)
落札決定した日の翌日から起算して5日以内（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）とします。 |
| 15 | 入 札 書 記 載 金 額 | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。 |
| 16 | そ の 他 | (1) 入札書の提出は、1回とします。
(2) 入札の執行に当たっては、この通知のほか、地方自治法、富山県会計規則及び入札心得の定めるところによります。
(3) 入札を希望しない場合には、入札心得に規定する手続により、参加しないことができます。
(4) 入札の執行の際に、別に定める工事費内訳書を提出してください。当該工事費内訳書が提出されない場合は、入札に参加できません。
なお、当該工事費内訳書の記載内容は、入札及び契約上の権利義務に影響を及ぼすものではありません。 |

(工事番号)

このことについて、下記により見積書を提出してください。

- 13 - 22

知事
部長
課長
所長

入札（見積）番号第

入札（見積）予定日

年
月
日

号
予
定
価
格
調
書

工 事 名	工 事	地 内
工 事 場 所	地	内
設 計 額	円	富 山 県 (秘)
予 定 価 格	円	
調 査 基 準 価 格	円	
入札（見積）書比較価格		

(注) サイズは、はがき大とする。

.....

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

$$\begin{array}{ccccccc} & & & & & & 00 \\ \hline & , & & , & & , & . \end{array}$$

,
,
.

00

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

氏名 _____ 印 _____

様式第 9 号の 2

別紙

<<支払限度額（第 5 0 条第 1 項>>

平成	年度
平成	年度
平成	年度
平成	年度
平成	年度

<<出来高予定額（第 5 0 条第 2 項>>

平成	年度
平成	年度
平成	年度
平成	年度
平成	年度

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

4 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

00

5 契約保証金

6 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者 住所

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名 _____ 工 事

2 工事場所 _____ 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 請負代金額 _____ . 00うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額_____ . 00

6 契約保証金 _____

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受 注 者 住所

氏名 印

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名 工 事

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 請負代金額 _____, _____, _____ . 00

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 _____, _____ . 00

6 契約保証金 _____

7 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受 注 者 住所

氏名 印

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4 工事を施工しない日 _____

工事を施工しない時間帯 _____

5 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	, , . 0 0
-------------------------	-----------

6 契約保証金

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者 住所

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

- | | | | |
|---|-------------------------|--|-----------|
| 1 | 工 事 名 | | 工 事 |
| | | | |
| 2 | 工 事 場 所 | | 地 内 |
| | | | |
| 3 | 工 期 | 年 月 日から
年 月 日まで | |
| 4 | 工事を施工しない日 | | |
| | 工事を施工しない時間帯 | | |
| 5 | 請負代金額 | , , , . | <u>00</u> |
| | うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額 | , , . | <u>00</u> |
| 6 | 契約保証金 | | |
| 7 | 解体工事に要する費用等 | 別紙のとおり | |

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と
受注者（以下単に「受注者」という。）とは、
各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を
締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者	住所
-----	----

氏名 _____ 印 _____

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

, , , . 00

_____ , _____ . 00

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

6 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

7 契約保証金

8 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者 住所

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

4 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

00

5 契約保証金

6 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者	住所
-----	----

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

工事

2 工事場所 地 内

地 内

3 工 期 年 月 日から

年

月

目から

年 月 日まで

4 請負代金額 , , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

5 契約保証金

6 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

7 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と
受注者（以下単に「受注者」という。）とは、
各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を
締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者	住所
-----	----

氏名 _____ 印 _____

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

,
,
,
.

00

_____, _____, _____, 00

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

氏名 _____ 印 _____

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

,
,
,
.

00

_____, _____, _____, 00

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

別紙のとおり

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4 工事を施工しない日 _____

工事を施工しない時間帯 _____

5 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

6 契約保証金

7 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者	住所
-----	----

氏名 _____ 印 _____

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

$$\begin{array}{ccccccc} & & & & & & 00 \\ \hline & , & & , & & , & . \end{array}$$

_____ , _____ . 00

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

別紙のとおり

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

氏名 _____ 印 _____

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

_____ , , , . 00

_____ , _____ . 00

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

6 請負代金額 _____ . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

7 契約保証金

8 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

9 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受注者	住所
-----	----

氏名 _____ 印 _____

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

4 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

00

5 契約保証金

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

.....

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

4 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

,

,

.

00

5 契約保証金

6 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と
受注者（以下単に「受注者」という。）とは、
各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を
締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者 住所

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名 工 事

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 請負代金額 , , , . 00

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 , , , . 00

6 契約保証金 _____

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受 注 者 住所

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名 工 事

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 請負代金額 , , , . 00

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 , , . 00

6 契約保証金 _____

7 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者
（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立
場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に
従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者
が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受 注 者 住所

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

5 請負代金額 , , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

6 契約保証金

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日から

年 月 日まで

4 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

5 請負代金額 , , . 0 0

,
,
,
.

00

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 _____, _____, _____ 00

00

6 契約保証金

7 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と
受注者（以下単に「受注者」という。）とは、
各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を
締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

富山県知事

受注者	住所
-----	----

住所

氏名

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

, , , . 00

,
,
.

00

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

氏名

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

, , , . 00

及び地方消費税の額

_____ , _____ . 00

別紙のとおり

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

4 請負代金額 , , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

00

5 契約保証金

6 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

5 契約保証金

6 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

7 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と
受注者（以下単に「受注者」という。）とは、
各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を
締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受 注 者 住所

氏名

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

_____, _____, _____, _____, 00

_____, _____, _____, 00

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日から

年 月 日まで

5 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

,
,
.

00

6 契約保証金

7 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

8 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

5 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

6 契約保証金

7 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

4 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

5 請負代金額 , , . 00

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

6 契約保証金

7 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

8 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と
受注者（以下単に「受注者」という。）とは、
各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を
締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

工事

地 内

年 月 日から

年 月 日まで

年 月 日から

年 月 日まで

, , , . 00

及び地方消費税の額

_____ , _____ . 00

建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

氏名

工 事 請 負 契 約 書

1 工 事 名	工 事
---------	-----

2 工事場所 地 内

3 全体工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 実 工 期 年 月 日から

年 月 日まで

5 工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

6 請負代金額 , , . 0 0

うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額

7 契約保証金

8 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり

9 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事

受注者	住所
-----	----

氏名

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

工 事

< ----- 地内 ----- >

について、次のとおり契約を変更する。

1 工 法

別冊変更設計書、図面及び仕様書に基づき施工すること。

2 請負代金額

----- . 00 増額 減額又は変更なし
うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 ----- . 00 増額 減額又は変更なし

3 完 成 期 限 年 月 日

4 その他の事項は変更しない。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日
発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号
氏名 富山県知事 印

受 注 者 住所
氏名 印

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

工 事
 < ----- 地内 ----- >

について、次のとおり契約を変更する。

1 工 法

別冊変更設計書、図面及び仕様書に基づき施工すること。

2 請負代金額

_____ . 00 増額 減額又は変更なし
 うち取引に係る消費税
 及び地方消費税の額 _____ . 00 増額 減額又は変更なし

3 完 成 期 限 年 月 日

4 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

5 その他の事項は変更しない。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日
 発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号
 氏名 富山県知事 印
 受 注 者 住所
 氏名 印

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

----- 工 事
< ----- 地内 ----->

について、次のとおり契約を変更する。

1 工 法

別冊変更設計書、図面及び仕様書に基づき施工すること。

2 請負代金額

-----,-----,----- . 00 増額 減額又は変更なし
うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 -----,-----,----- . 00 増額 減額又は変更なし

3 完 成 期 限 年 月 日

4 第50条第1項及び第2項を次のように改める。

この工事の各会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

別紙のとおり

2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりとする。

別紙のとおり

5 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

6 その他の事項は変更しない。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号

氏名 富山県知事 印

受 注 者 住所

氏名 印

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

----- 工 事
< ----- 地内 ----->

について、次のとおり契約を変更する。

- 1 解体工事に要する費用等 別紙のとおり
- 2 その他の事項は変更しない。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

年 月 日

発 注 者	住所	富山市新総曲輪1番7号	
	氏名	富山県知事	印

受 注 者	住所		
	氏名		印

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

工 事

< ----- 地内 ----- >

について、次のとおり契約を変更する。

1 工 法

別冊変更設計書、図面及び仕様書に基づき施工すること。

2 請負代金額

----- . 00 増額 減額又は変更なし
うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額 ----- . 00 増額 減額又は変更なし

3 完 成 期 限 年 月 日

4 その他の事項は変更しない。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号
氏名 富山県知事

請 負 者 住所
氏名

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

----- 工 事
< ----- 地内 ----->

について、次のとおり契約を変更する。

1 工 法

別冊変更設計書、図面及び仕様書に基づき施工すること。

2 請負代金額

-----,-----,----- 00 増額 減額又は変更なし
うち取引に係る消費税
及び地方消費税の額 -----,-----,----- 00 増額 減額又は変更なし

3 完成期限 年 月 日

4 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

5 その他の事項は変更しない。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号
氏名 富山県知事

受 注 者 住所
氏名

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

----- 工 事
 < ----- 地内 ----->

について、次のとおり契約を変更する。

1 工 法

別冊変更設計書、図面及び仕様書に基づき施工すること。

2 請負代金額

-----, -----, ----- . 00 増額 減額又は変更なし
 うち取引に係る消費税
 及び地方消費税の額 -----, -----, ----- . 00 増額 減額又は変更なし

3 完 成 期 限 年 月 日

4 第50条第1項及び第2項を次のように改める。

この工事の各会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

別紙のとおり

2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりとする。

別紙のとおり

5 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

6 その他の事項は変更しない。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日
 発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号
 氏名 富山県知事

 受 注 者 住所
 氏名

変 更 契 約 書

年 月 日 付けで請負契約を締結した

----- 工 事
< ----- 地内 ----->

について、次のとおり契約を変更する。

- 1 解体工事に要する費用等 別紙のとおり
- 2 その他の事項は変更しない。

本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発 注 者 住所 富山市新総曲輪1番7号
 氏名 富山県知事

受 注 者 住所
 氏名

様式第 1 1 号

年 月 日 起案		主務者	
契 約 書 供 覧			
年 月 日執行の指名競争入札（随意契約）に関し、別紙のとおり工事請負 契約書及び入札（随意契約）調書を回覧に供します。			
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
契 約 日	年 月 日	請負代金額	円
受注者	住 所		
	氏 名 (代表者)		

様式第 1 2 号

殿

第 年 月 号 日

富山県知事 新田 八朗

監督員選任（変更）通知書

年 月 日付けで契約を締結した下記工事の監督員の選任（変更）を通知します。

記

工事名		(工事番号) 工事			
工事場所		地 内			
請負代金額		¥			
現	監督員（主 務）	職		氏 名	
	監督員（副主務）	職		氏 名	
変 更 後	監督員（主 務）	職		氏 名	
	監督員（副主務）	職		氏 名	

第 年 月 日 号

部 長 殿

所 長

工期の延長の承諾について（副申）

年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、次の理由により工期の延長を承諾くださるよう副申します。

記

- | | |
|-------------|-------|
| 1 工 事 名 | 工 事 |
| 2 工 事 場 所 | 地 内 |
| 3 請 負 代 金 額 | |
| 4 受注者 | 円 |
| 5 変更前完成期限 | 年 月 日 |
| 6 変更後完成期限 | 年 月 日 |
| 7 延 長 日 数 | 日間 |
| 8 延長を要する理由 | |
| 9 現在の出来高率 | % |

第 年 月 日 号

受注者 殿

富山県知事 印

工期の延長の承諾について（回答）

年 月 日付けで請負契約を締結した

地内における

工 事 の

工期延長を下記のとおり承諾します。

記

- | | | | |
|-----------|---|---|----|
| 1 変更前完成期限 | 年 | 月 | 日 |
| 2 変更後完成期限 | 年 | 月 | 日 |
| 3 延・長 日 数 | | | 日間 |

なお、本請負契約において契約保証金にかわる保証書（保証事業会社の保証を除く。）又は公共工事履行保証証券を提出している場合は、変更前完成期限が到来する前に、保証内容変更契約書又は異動承認書を提出してください。

第 年 月 号
日

所 長 殿

部 長

工期の延長の承諾について（通知）

年 月 日付けで請負契約を締結した

地内における

工 事 の

工期延長を下記のとおり承諾したので通知する。

記

- | | | | | |
|---|---------|---|---|----|
| 1 | 変更前完成期限 | 年 | 月 | 日 |
| 2 | 変更後完成期限 | 年 | 月 | 日 |
| 3 | 延長日数 | | | 日間 |

第 年 月 日 号

部 長 殿

所 長

工期の延長（短縮）の協議について（上申）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、次の理由により
工期の延長（短縮）の協議を願いたく上申します。

記

- | | | |
|---|--------------|-------|
| 1 | 工 事 名 | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 地 内 |
| 3 | 請 負 代 金 額 | 円 |
| 4 | 受注者 | |
| 5 | 変更前完成期限 | 年 月 日 |
| 6 | 変更後完成期限 | 年 月 日 |
| 7 | 延長（短縮）日数 | 日間 |
| 8 | 延長（短縮）を要する理由 | |
| 9 | 現在の出来高率 | % |

第 年 月 日 号

受注者 殿

富山県知事

印

工期の延長（短縮）の協議について

年 月 日付けで請負契約を締結した

地内における

工 事 の

工期の延長（短縮）を下記のとおり協議します。

記

- 1 変更前完成期限 年 月 日
- 2 変更後完成期限 年 月 日
- 3 延長（短縮）日数 日間
- 4 延長（短縮）を要する理由

上記について承諾できない場合は、本書到着後7日以内に申し出てください。

なお、承諾の際は、本請負契約において契約保証金にかわる保証書（保証事業会社の保証を除く。）又は公共工事履行保証証券を提出している場合は、変更前完成期限が到来する前に、保証内容変更契約書又は異動承認書を提出してください。

第 年 月 日 号

所 長 殿

部 長

工期の延長（短縮）の協議について（通知）

年 月 日付けで請負契約を締結した

地内における

工 事 の

工期の延長（短縮）を下記のとおり協議したので通知する。

記

- | | | | | |
|---|----------|---|---|----|
| 1 | 変更前完成期限 | 年 | 月 | 日 |
| 2 | 変更後完成期限 | 年 | 月 | 日 |
| 3 | 延長（短縮）日数 | | | 日間 |

支 払 記 録 兼 部 金 計 算 書

工事番号	工事名	工事
	工事場所	地内
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日

区分	契約額	前払金額	前回までの部分払金額	今回支払額	計	残 額	摘要

部金計算書

様式第 17 号の 1

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 10 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
富山県知事 殿 年 月 日 所 属 検査員 印			
中間検査復命書（第 回） 下記工事について、別添資料のとおり検査したので、別紙のとおり受注者に通知して よいか伺います。 記			
工 事 番 号			
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
設 計 金 額 (請負対象額)	円	請負代金額	円
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
受 注 者			
立 会 者	監督側		受注側
検査年月日	年 月 日		
検 査 内 訳			
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、 と認める。		

様式第 17 号の 2

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 10 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
富山県知事 殿		年 月 日	
		所 属	
		検査員	印
中間検査復命書（第 回） 下記工事について、別添資料のとおり検査したので、別紙のとおり受注者に通知して よいか伺います。 記			
工 事 番 号			
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
設 計 額 (請負対象額)	円	請負代金額	円
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
受 注 者			
立 会 者	監督側		受注側
中間検査年月日	年 月 日		
修 補 工 事 完了年月日	年 月 日	完了確認年月日	年 月 日
検 査 内 訳			
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、合格と認める。		

〒	
代表者	殿

富山県知事 印

中間検査結果通知書

下記工事について、中間検査をした結果、 と認める。

記

- 1 工 事 名
(工 事 番 号)
- 2 工 事 場 所 地内
- 3 検 査 年 月 日
- 4 検 査 内 訳

5 特 記 事 項

様式第 19 号

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 10 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
富山県知事 殿		年 月 日	
		所 属 検査員	印
出来形検査復命書（第 回）			
下記工事について、別添資料のとおり出来形を検査したので、別紙のとおり受注者に通知してよいか伺います。 記			
所 属	工 事 番 号		
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
設 計 金 額 (請負対象額)	円	請負代金額	円
契約年月日	年 月 日		
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
受 注 者	商号 代表者名		
検査年月日	年 月 日		
出来高設計額 (出来高請負対象額)	円	出来高率	%
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、本書のと通りの出来形を合格と認める。		

様式第 2 0 号

〒	
代表者	殿

年 月 日

富山県知事

印

出来形検査結果通知書

下記工事について、出来形検査をした結果、 と認める。

記

1 工 事 名

(工 事 番 号)

2 工 事 場 所

地内

3 検査年月日

4 出 来 高

出来高歩合 %

5 特 記 事 項

様式第21号の1

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 10 5
決裁	年 月 日	施行	知事印
富山県知事 殿		年 月 日	
		所 属 検査員	印
完 成 検 査 復 命 書			
下記工事について、別添資料のとおり検査したので、別紙のとおり受注者に通知して よいか伺います。 記			
所 属		工 事 番 号	
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
設 計 額 (請負対象額)	円	請負代金額	円
契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
受 注 者	商号 代表者名		
完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、 と認める。		

様式第 2 1 号の 2

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 1 0 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
富山県知事 殿		年 月 日	
		所 属 検査員 印	
指定部分に係る完成検査復命書 下記の指定部分に係る工事について、別添資料のとおり検査したので、別紙のとおり受注者に通知してよいか伺います。 記			
所 属		工 事 番 号	
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
全体設計額 (請負対象額)	円	全 体 請 負 代 金 額	円
指定部分に係る 設 計 額	円		
契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
受 注 者	商号 代表者名		
指定部分に係る 完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、 と認める。		

様式第 2 1 号の 3

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 1 0 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
富山県知事 殿		年 月 日	
		所 属	
		検査員	印
完 成 検 査 復 命 書			
下記工事について、別添資料のとおり検査したので、別紙のとおり受注者に通知して よいか伺います。 記			
所 属		工 事 番 号	
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
設 計 額 (請負対象額)	円	請負代金額	円
契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
受 注 者	商号 代表者名		
完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日
修 補 工 事 完了年月日	年 月 日	完 了 確 認 年 月 日	年 月 日
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、 と認める。		

様式第 2 1 号の 4

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 1 0 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
年 月 日 富山県知事 殿 所 属 検査員 印			
指定部分に係る完成検査復命書 下記の指定部分に係る工事について、別添資料のとおり検査したので、別紙のとおり受注者に通知してよいか伺います。 記			
所 属	工 事 番 号		
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
全体設計額 (請負対象額)	円	全 体 請 負 代 金 額	円
指定部分に係る 設 計 額	円		
契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日
工 期			
受 注 者	商号 代表者名		
指定部分に係る 完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日
修 補 工 事 完了年月日	年 月 日	完 了 確 認 年 月 日	年 月 日
意 見	設計図書に基づき検査をした結果、合格と認める。		

年 月 日

〒	
代表者	殿

富山県知事

印

完 成 検 査 結 果 通 知 書

下記工事について、完成検査をした結果、 と認める。

記

1 工事名
(工事番号)

2 工事場所
地内

3 不合格部分

4 特 記 事 項

〒	
代表者	殿

富山県知事 印

指定部分に係る完成検査結果通知書

下記の指定部分に係る工事について、完成検査をした結果、と認める。

記

1 工事名

(工事番号)

2 工事場所

地内

3 指定部分

4 不合格部分

5 特 記 事 項

工 事 監 察 復 命 書								年 月 日	
富山県知事			殿			所 属 監察員		印	
下記工事について 平成 年 月 日 監察したので別紙のとおり 関係者に 通知してよいか伺います。									
記									
事 務 所 名						工 事 番 号			
工 事 名			工 事						
工 事 場 所			地 内						
受 注 者									
請負代金額			円						
工 期		年 月 日 から			進 捗 率	計 画		%	
		年 月 日 まで				実 施		%	
工 事 概 要					立 会 者	監督側		監 督 員	
								そ の 他	
						受注者側		現場代理人	
								主任技術者	
						そ の 他			
調 査 項 目		評 価 良 普通 要指導			記 事				
工 程 管 理									
出 来 形 管 理									
品 質 管 理									
環 境 対 策									
安 全 管 理									
下請負状況		下請負施工		有 無					
		施工体制台帳等 (写し)の提出		有 無					
そ の 他 必 要 事 項									

工 事 監 察 結 果 通 知 書

殿

所 属

監察員

印

下記工事について 平成 年 月 日 監察したところ次のとおりでした。

記

事 務 所 名					工 事 番 号					
工 事 名	工 事									
工 事 場 所	地 内									
受 注 者										
請負代金額	円									
工 期	年 月 日 から				進 捗 率	計 画		%		
	年 月 日 まで					実 施		%		
工 事 概 要					立 会 者	監 督 側	監 督 員			
							そ の 他			
							受 注 者 側	現場代理人		
								主任技術者		
								そ の 他		
調 査 項 目	評 価			記 事						
	良	普通	要指導							
工 程 管 理										
出来形管理										
品 質 管 理										
環 境 対 策										
安 全 管 理										
下請負状況	下請負施工		有 無							
	施工体制台帳等 (写し)の提出		有 無							
そ の 他 必 要 事 項										

年 月 日

$$\overline{\text{T}}$$

代表者

殿

出納局 検査室長
出先機関所長 印

工事監察結果通知書

下記工事について、平成 年 月 日 監察したので通知する。

記

1 工 事 名

(工事番号)

2 工事場所

地内

3 工 期 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

4 監察結果

[illegible]

様式第41号

入札書

年 月 日

富山県知事 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

下 記 の と お り 入 札 し ま す。

記

1 入札番号 第 号

2 工事場所 市 町 地内
郡 村

3 工事名 工 事

4 入札金額 ￥

5 くじ番号

--	--	--

※「5 くじ番号」は、電子入札案件における紙入札の場合のみ3桁のくじ番号を記入するため記載し、紙入札案件の場合は当該項目を削除して本様式を使用すること。

入 札 辞 退 届

このたび、下記工事について、都合により入札を辞退いたします。

記

1 入札番号 第 号

2 工事名 工 事

3 工事場所 市 町 地内
郡 村

4 辞退理由

年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

富山県知事 殿

様式第44号（富山県土木建築工事費の前金払取扱規則様式第1号）

前 払 金 請 求 書

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住所
氏名
〔法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

前金払を受けたいので、富山県土木建築工事費の前金払取扱規則第3条第1項の規定により、次のとおり請求します。

前払金請求額	円
工 事 名	(工事番号)
工 事 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
契 約 年 月 日	年 月 日
契 約 方 法	一般競争入札 ・ 指名競争入札 ・ 随意契約
請負代金の額	円
振 込 先	金融機関名 口座名義人 口座番号

中間前払金請求書

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住 所

氏 名

（法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名）

中間前金払を受けたいので、富山県土木建築工事費の前金払取扱規則第3条第2項の規定により、関係書類を添えて請求します。

中間前払金請求額	円
工事名	(工事番号)
工事場所	
工期	年 月 日から 年 月 日まで
請負代金額	円
振込先	金融機関名 口座名義人 口座番号

認定申請書

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住所

氏名

（ 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 ）

富山県土木建築工事費の前金払取扱規則第2条第2項各号に掲げる要件に該当する旨の認定を受けたいので、同規則第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

工事名	(工事番号)
工事場所	
工期	年 月 日から 年 月 日まで
請負代金の額	円
摘要	

認 定 調 書

契約の相手方	
工 事 名	(工事番号)
工 事 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
請 負 代 金 額	円
摘 要	
上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。 年 月 日 殿 富山県知事 印	

富山県知事 殿

次のとおり、提出いたします。 受注者 住所
氏名

工事名 _____

下請負の意思の有無 ☐有 ☐無

契約年月日 年 月 日
工期 年 月 日から 年 月 日まで
着手年月日 年 月 日

工事場所 _____

年度	事 務 所	工事番号

工 事 工 程 表

工 種	工 事 名	工 事 称	単 位	数 量	提出年月日												年 月 日		
					月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	年	月	日

注) 1. 下請負の意思の有無について、いずれかの□にレ印を入れること。 2. 工種は工事数量総括表の工種を参考に記載するものとする。

富山県知事 殿

受注者 住所
氏名

現場代理人等届

年 月 日付けで契約を締結した下記工事の現場代理人等を定めたので、届け
出ます。

記

- 1 工 事 名 工 事
- 2 工 事 場 所 地 内
- 3 請負代金額 円

現場代理人等の 名 称	氏 名	法令による技術者 資 格 の 名 称 ※1	資格の番号
現場代理人			
主任技術者 又は 監理技術者 ※2			
監理技術者補佐※3			
専門技術者			
備 考 ※4			

※ 1 「法令による技術者資格の名称」欄には、建設業法による土木施工管理技士、建設機械施工技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建築施工管理技士、技術士法による建設部門、農業部門（農業土木）、林業部門（林業土木）、建築士法による建築士、電気工事士法による電気工事士、電気事業法による電気主任技術者、職業能力開発促進法による技能士、消防法による消防設備士の資格を有している者について記載し、現場代理人等の社員証及び資格者証の写しを添付してください。

※ 2 主任技術者又は監理技術者は、いずれか 1 名を記載するものとする。

※ 3 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載するものとする。

※ 4 低入札に伴って増員した技術者は、備考欄に「名称」「氏名」「資格」等を記載するものとする。
（その他）建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定により専任を要する主任技術者又は監理技術者が他工事の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第 26 条の 5 の規定により営業所技術者又は特定営業所技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合は人員の配置を示す計画書を添付してください。

富山県知事 殿

受注者 住所
氏名

現場代理人等届

年 月 日付けで契約を締結した下記工事の現場代理人等を定めたので、届け
出ます。

記

- 1 工 事 名 工 事
- 2 工 事 場 所 地 内
- 3 請負代金額 円

現場代理人等の 名 称	氏 名	会社名	法令による技術者 資 格 の 名 称※1	資格の番号
現場代理人				
主任技術者 又は 監理技術者 ※2				
監理技術者補佐※3				
専門技術者				
主任技術者 又は 監理技術者 ※2				
監理技術者補佐※3				
専門技術者				
備 考 ※4				

※ 1 「法令による技術者資格の名称」欄には、建設業法による土木施工管理技士、建設機械施工技士、
管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建築施工管理技士、技術士法による建設部門、農業部門（農
業土木）、林業部門（林業土木）、建築士法による建築士、電気工事士法による電気工事士、電気事業
法による電気主任技術者、職業能力開発促進法による技能士、消防法による消防設備士の資格を有
している者について記載し、現場代理人等の社員証及び資格者証の写しを添付してください。

※ 2 主任技術者又は監理技術者は、いずれか 1 名を記載するものとする。

※ 3 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載するものとする。

※ 4 低入札に伴って増員した技術者は、備考欄に「名称」「氏名」「資格」等を記載するものとする。
その他）建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定により専任を要する主任技術者又は監理技術者が他工事
の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第 26 条の 5 の規定により営業所技術
者又は特定営業所技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合は人員の配置を示す計画書
を添付してください。

富山県知事 殿

受注者 住所
氏名

現 場 代 理 人 等 変 更 届

年 月 日付けで契約を締結した下記工事の現場代理人等を変更したので、届け出ます。

記

- 1 工 事 名 工 事
- 2 工 事 場 所 地 内
- 3 請負代金額 円

現場代理人等の 名 称	区 分	氏 名	法令による技術者 資 格 の 名 称※1	資格の番号
現場代理人	変更前			
	変更後			
主任技術者 又は 監理技術者 ※2	変更前			
	変更後			
監理技術者補佐※3	変更前			
	変更後			
専門技術者	変更前			
	変更後			
変更理由				
備 考 ※4				

※1 「法令による技術者資格の名称」欄には、建設業法による土木施工管理技士、建設機械施工技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建築施工管理技士、技術士法による建設部門、農業部門(農業土木)、林業部門(林業土木)、建築士法による建築士、電気工事士法による電気工事士、電気事業法による電気主任技術者、職業能力開発促進法による技能士、消防法による消防設備士の資格を有している者について記載し、変更した現場代理人等の社員証及び資格者証の写しを添付してください。

※2 主任技術者又は監理技術者は、いずれか1名を記載するものとする。

※3 建設業法第26条第3項第2号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載するものとする。

※4 低入札に伴って増員した技術者は、備考欄に「名称」「区分」「氏名」「資格」「変更理由」等を記載するものとする。

その他) 建設業法第26条第3項第1号の規定により専任を要する主任技術者又は監理技術者が他工事の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第26条の5の規定により営業所技術者又は特定営業所技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合は人員の配置を示す計画書を添付してください。

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住所
氏名

現場代理人等変更届

年 月 日付けで契約を締結した下記工事の現場代理人等を変更したので、届け出ます。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請負代金額
- 工 事
地 内
- 円

現場代理人等の 名 称	区 分	氏 名	会社名	法令による技術者 資 格 の 名 称※1	資格の番号	
現場代理人	変更前					
	変更後					
主任技術者 又は 監理技術者 ※2	変更前					
	変更後					
監理技術者補佐※3	変更前					
	変更後					
専門技術者	変更前					
	変更後					
主任技術者 又は 監理技術者 ※2	変更前					
	変更後					
監理技術者補佐※3	変更前					
	変更後					
専門技術者	変更前					
	変更後					
変更理由						
備 考 ※4						

※1 「法令による技術者資格の名称」欄には、建設業法による土木施工管理技士、建設機械施工技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建築施工管理技士、技術士法による建設部門、農業部門（農業土木）、林業部門（林業土木）、建築士法による建築士、電気工事士法による電気工事士、電気事業法による電気主任技術者、職業能力開発促進法による技能士、消防法による消防設備士の資格を有している者について記載し、変更した現場代理人等の社員証及び資格者証の写しを添付してください。

※2 主任技術者又は監理技術者は、いずれか1名を記載するものとする。

※3 建設業法第26条第3項第2号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載するものとする。

※4 低入札に伴って増員した技術者は、備考欄に「名称」「区分」「氏名」「資格」「変更理由」等を記載するものとする。

その他） 建設業法第26条第3項第1号の規定により専任を要する主任技術者又は監理技術者が他工事の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第26条の5の規定により営業所技術者又は特定営業所技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合は人員の配置を示す計画書を添付し13くだ99い。

施工体制台帳

《下請負人に関する事項》

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の 建 設 業 可 許	許 可 業 種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	号	
	工事業 大臣 特定 知事 一般	号	

工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			許可(更新)年月日
発 注 者 名 及 び 住 所			号
工 期	自	契 約 日	

契 約 所 営 業	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発 注 者 の 監 督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
--------------------	--	-------------------	--

監 督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
現 場 代 理 人 名		権限及び意見 申 出 方 法	
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非 専 任	資 格 内 容	
監理技術者名 補 佐		資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当		担 当	
工 事 内 容		工 事 内 容	

一 号 特 定 技 能 外 国 人 の 従 事 の 状 況 (有 無)	有	無	外国人建設就 労者の従事の 状況(有無)	有	無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有	無
---	---	---	----------------------------	---	---	----------------------------	---	---

会 社 名		代 表 者 名	
住 所			
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			
工 期	自	契 約 日	

建 設 業 の 建 設 業 可 許	施 工 に 必 要 な 許 可 業 種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業 大臣 特定 知事 一般	号	
	工事業 大臣 特定 知事 一般	号	

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現 場 代 理 人 名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		安全衛生推進者名	
主 任 技 術 者 名 専 任 非 専 任		雇用管理責任者名	
資 格 内 容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

外国人技能 実習生の従事 状況(有無)	有	無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有	無
---------------------------	---	---	----------------------------	---	---

発注者へ写真を提出する際の添付書類
・下請負人と締結した下請契約に係る契約書の写し
・建設業法施行規則第14条の2に定める事項を記載した作業員名簿

(記入要領)

- 1 この様式は元請が作成する。一次下請業者等が報告する再下請負通知書(様式第50号の3)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳とする。
 - 2 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 3 主任技術者又は監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 - 4 監理技術者補佐名は建設業法第26条第3項第2号の規定により監理技術者が兼務する場合にのみ記載する。
 - 5 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場面に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(主任技術者又は監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 6 受注者が設置する主任技術者、監理技術者又は専門技術者について次のものを添付すること。
 - (1) 資格を証するものの写し
 - (2) 自社保業員である証明書類の写し(※)
- ※ 監理技術者資格者証の写し、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し、所属会社の雇用証明書の写し又はこれらに添ずる資料
- 7 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 事業所整理記号等の営業所の名称欄には、この様式左側の営業所の名称欄には元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を、右側の一次下請負人に関する事項は請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載する。
- 右側の一次下請負人に関する事項については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加して記載する。

※<下請負人に関する事項>の「主任技術者、専門技術者」の記入要領

- 1 主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付すこと。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。

(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 3 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合の場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 4 主任技術者の資格内容は、以下の中から該当するものを選んで記載すること。
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒「指定学科」 3年以上の実務経験
(短大・高専卒業者を含む。)
 - 2) 高校卒「指定学科」 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

再下請負通知書

直近上位注文者名

【報告下請負業者】

住所

元請名称

会社名

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工期	自 至	注文者との契約日	

建設許可	施工に必要な許可業種	健康保険	厚生年金保険	許可(更新)年月日
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
		営業所の名称	厚生年金保険	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監督員名	安全衛生責任者名	
	安全衛生推進者名	
	雇用管理責任者名	
現場代理人名	専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名	代表者名	
住所電話番号		
工事名称及び工事内容		
工期	自 至	契約日

建設許可	施工に必要な許可業種	健康保険	厚生年金保険	許可(更新)年月日
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
		営業所の名称	厚生年金保険	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	安全衛生責任者名	
	安全衛生推進者名	
	雇用管理責任者名	
主任技術者名	専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----

発注者へ写しを提出する際の添付書類

- 下請負人と締結した下請契約に係る契約書の写し
- 建設業法施行規則第14条の4に定める事項を記載した作業員名簿

(記入要領)

- 1 報告下請負業者は元請に提出すること。
- 2 再下請負通知書には契約書の写しを添付すること。
- 3 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
- 4 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、一括適用の承認に係る営業所番号を、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
なお、この様式左側について、直近上位の注文者の請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄をそれぞれ追加する。

※主任技術者、専門技術者の記入要領

主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等での工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。
(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

主任技術者の資格内容は、以下の中から該当するものを選んで記載すること。

- (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒「指定学科」 3年以上の実務経験
(短大・高専卒業者を含む。)
 - 2) 高校卒「指定学科」 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
- (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

	副会長

工 事	年 月 日	日
工 事	年 月 日	日
専 門 技 術 者	有 ・ 無	
主 任 技 術 者	特 定 専 門 技 術 工 事 の 課 長	
安 全 衛 生 責 任 者	一 般 / 特 定 の 別	
許 可 番 号	一 般 / 特 定	
代 表 者 名		
委 社 名		

工務	日	年	月	日
工事	内	相	当	
	専	門	技	術
	者			
	有・無			
	特許専門工事の 担当			
	主	任	技	術
	者			
	安	全	衛	生
	責	任	者	
	一	般	/	特
	定			
	許	可	番	号
	代	表	者	名
	会	社	名	

[illegible][illegible]

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名

工 事 中 間 検 査 申 出 書 (第 回)

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請 負 代 金 額
- 4 契 約 年 月 日
- 5 工 期
- 工 事
- 市 町 郡 村
- 地 内
- 円
- 年 月 日
- 年 月 日 から 年 月 日 まで

6 検 査 対 象 部 分

工 種	設 計 数 量	検 査 部 分 数 量	摘 要 (検 査 済 数 量 等)

- 7 検 査 希 望 年 月 日
- 年 月 日

検 査 内 訳 書

出 来 形				
工 種	種 別	検 査 方 法	検 査 内 容	判 定
		実測・写真・その他（ ）		適・否
		実測・写真・その他（ ）		適・否
		実測・写真・その他（ ）		適・否
		実測・写真・その他（ ）		適・否
		実測・写真・その他（ ）		適・否
		実測・写真・その他（ ）		適・否
品 質				
工 種	種 別	検 査 方 法	検 査 内 容	判 定
		実測・写真・その他（ ）		適・否
		実測・写真・その他（ ）		適・否
出 来 ば え				
出 来 ば え	目視・写真・その他（ ）			適・否
そ の 他				
検 査 項 目	検 査 方 法		検 査 内 容	判 定
施 工 体 制	資料・写真・その他（ ）			適 不適 指導
施 工 状 況	資料・写真・その他（ ）			適 不適 指導
検 査 の 立 会 者				
発 注 者	監 督 員			
受 注 者	現 場 代 理 人			
	主任（監理）技術者			

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

住所
受 注 者
氏 名

第 回 部 分 払 金 申 請 書

下記工事の出来形部分を検査のうえ、合格部分に対する部分払金を支払われるよう申請します。

記

1 工 事 名 工 事

2 工 事 場 所 市 町 地 内
郡 村

3 請 負 代 金 額 円

4 契 約 年 月 日 年 月 日

5 工 期 年 月 日 から 年 月 日まで

6 受 領 済 工 事 金
前 払 金 円
第 1 回 部 金 円
第 2 回 部 金 円

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名

第 回 部 分 払 金 請 求 書

¥ -

上 記 金 額 を、下 記 工 事 の 部 分 払 金 と し て 請 求 し ま す。

記

- 1 工 事 名

工 事
- 2 工 事 場 所

市 町

郡 村

地 内
- 3 請 負 代 金 額

円
- 4 契 約 年 月 日

年 月 日
- 5 工 期

年 月 日 か ら 年 月 日 ま で
- 6 受 領 済 工 事 金

前 払 金

第 1 回 部 金

第 2 回 部 金

円

円

円

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名
登 録 番 号

第 回 部 分 払 金 請 求 書

¥ 円
(10%対象 (内消費税額 円))

上記金額を、下記工事の部分払金として請求します。

記

- 1 工 事 名 工 事
- 2 工 事 場 所 市 町 地 内
郡 村
- 3 請 負 代 金 額 円
(1 0 % 対 象 (内 消 費 税 額 円))
- 4 契 約 年 月 日 年 月 日
- 5 工 期 年 月 日 か ら 年 月 日 まで
- 6 受 領 済 工 事 金
前 払 金 円
第 1 回 部 金 円
第 2 回 部 金 円

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

住 所

受 注 者

氏 名

工 事 完 成 届

下記の通り工事が完成したので、お届けします。

記

- | | | | | | |
|---|-----------|---|---|---|------|
| 1 | 工 事 名 | | | | 工 事 |
| 2 | 工事場所 | 市 | 町 | | |
| | | 郡 | 村 | | 地 内 |
| 3 | 請負代金額 | ¥ | | | |
| 4 | 契約年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 5 | 受領済工事金 | | | | |
| | 前 払 金 | ¥ | | | |
| | 第 1 回 部 金 | ¥ | | | |
| | 第 2 回 部 金 | ¥ | | | |
| | 第 3 回 部 金 | ¥ | | | |
| 6 | 工 期 | | 年 | 月 | 日 から |
| | | | 年 | 月 | 日 まで |
| 7 | 完成年月日 | 年 | 月 | 日 | |

注 建設業退職金共済証紙の掛金収納書を裏面に添付してください。

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

住 所

受 注 者

氏 名

指定部分に係る工事完成届

下記の通り工事が完成したので、お届けします。

記

- | | | | | | |
|---|--------------|---|---|-----|-----|
| 1 | 工 事 名 | | | | 工 事 |
| 2 | 工事場所 | 市 | 町 | | 地 内 |
| | | 郡 | 村 | | |
| 3 | 請負代金額 | ¥ | | | |
| 4 | 契約年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 5 | 受領済工事金 | | | | |
| | 前 払 金 | ¥ | | | |
| | 第 1 回 部 金 | ¥ | | | |
| | 第 2 回 部 金 | ¥ | | | |
| | 第 3 回 部 金 | ¥ | | | |
| 6 | 工 期 | 年 | 月 | 日から | |
| | | 年 | 月 | 日まで | |
| 7 | 指定部分 | 年 | 月 | 日 | |
| 8 | 指定部分に係る完成年月日 | 年 | 月 | 日 | |

注 建設業退職金共済証紙の掛金収納書を裏面に添付してください。

工 事 引 渡 書

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

受 注 者 住 所
氏 名

年 月 日 付けで完成検査合格の通知を受けたので、下記工事を引き渡します。

記

1 工 事 名

工 事

2 工事場所

市

町

地 内

郡

村

指定部分に係る工事引渡書

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住所
氏名

年 月 日付けで指定部分に係る完成検査合格の通知を受けたので、
下記工事を引き渡します。

記

1 工事名 工 事

2 工事場所 市 町 地 内
郡 村

3 指定部分

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名

請 負 代 金 請 求 書

¥ _____ -

上記の金額を、下記工事の請負代金として請求します。

記

- 1 工 事 名

工 事
- 2 工事場所

市 町 村

郡 村

地 内
- 3 請負代金額

円
- 4 契約年月日

年 月 日
- 5 工 期

年 月 日 か ら 年 月 日まで
- 6 完成年月日

年 月 日
- 7 受領済工事金

前 払 金

円

第 1 回部金

円

第 2 回部金

円

第 3 回部金

円

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住 所
氏 名

登録番号

請 負 代 金 請 求 書

¥ _____ -

上記の金額を、下記工事の請負代金として請求します。

記

- | | | | | |
|---|---------|-------------------|---|--------------|
| 1 | 工 事 名 | | | 工 事 |
| 2 | 工事場所 | 市 | 町 | 地 内 |
| | | 郡 | 村 | |
| 3 | 請負代金額 | 円 | | |
| | | (10%対象 (内消費税額 円)) | | |
| 4 | 契約年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 5 | 工 期 | 年 | 月 | 日 から 年 月 日まで |
| 6 | 完成年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 7 | 受領済工事金 | | | |
| | 前 払 金 | | | 円 |
| | 第 1 回部金 | | | 円 |
| | 第 2 回部金 | | | 円 |
| | 第 3 回部金 | | | 円 |

工 期 延 長 申 出 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名

年 月 日 付 け で 契 約 を 締 結 し た 下 記 工 事 に つ い て 、 工 期 の 延 長 を 請 求 い た
し ま す 。

記

- 1 工 事 名 工事
- 2 工事場所 市 町 地内
郡 村
- 3 請負代金額 円
- 4 変更前完成期限 年 月 日
- 5 変更後完成期限 年 月 日
- 6 延長日数 日間
- 7 延長を要する理由
- 8 現在出来高率 %

現 場 事 故 報 告 書

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

受 注 者 住 所
氏 名

現 場 事 故 の 報 告 に つ い て

この度、下記の現場で事故が発生しましたので報告します。

記

1 工事名 工事

2 工事場所 地内
市 町
郡 村

3 事故概要

(1)発生日時 年 月 日 ()
午前 午後 時 分ごろ

(2)発生場所 地内
市 町
郡 村

(3)被災者 男 ・ 女 (歳)
工事関係者の場合 元請 ・ 下請

(4)事故発生状況及び発生原因等

①どのような場所で、②どのような作業をしているときに、③どのような物又は環境で、
④どのような不完全な状態があつて、⑤どのようにして事故が発生し、⑥どの程度のケガ又は被害であるかを記入すること。

※関連資料として平面図等を添付すること。

※関連資料を除き 2 枚以内に簡潔にまとめること。(より詳細に報告する必要がある場合は、別様とすること。)

工事請負仮契約書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 この仮契約に係る本契約締結の日の翌日（翌日以降の日が富山県の休日を守る条例（平成元年富山県条例第 1 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その休日の翌日）から 年 月 日まで

4 請負代金額 円

うち取引に係る消費税 円

及び地方消費税の額

（注）「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、請負代金額に105分の 5 を乗じて得た額である。

5 契約保証金 請負代金額の100分の10に相当する額以上の額を、本契約の締結と同時に納付しなければならない。

上記の工事について、発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者（以下単に「受注者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の各項によって公正な請負仮契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この仮契約の証として本書 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

なお、この仮契約につき、富山県議会において議決を得たときは、議決を得た日の翌日から起算して 7 日（休日を除く。）以内に仮契約の内容を内容とする本契約を締結するものとする。

年 月 日

発注者 住所
氏名

印

受注者 住所
氏名

印

工 事 請 負 契 約 書

年 月 日付けで発注者富山県（以下単に「発注者」という。）と受注者
（以下単に「受注者」という。）とで仮契約を締結した 工事につ
いて、同仮契約において定めた工期、請負代金額その他の契約各項と同一の内容をもって、
ここに工事請負契約を締結する。

なお、契約保証金は、 _____ とする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自 1 通
を保有する。

年 月 日

発注者 住所

氏名

印

受注者 住所

氏名

印

第 号
年 月 日

部 長 殿

所 長

措置請求について（上申）

年 月 日付で契約を締結した下記工事について、次のとおり必要な措置を願いたく上申します。

記

1 工 事 名 工事

2 工 事 場 所 市 町 地内
郡 村

3 措置を求める事項

4 措置を求める理由

第 号
年 月 日

受注者 殿
(富山県知事)

富山県知事 印
(受注者)

措 置 請 求 に つ い て

年 月 日付で契約を締結した下記工事について、工事請負契約書
第 条第 項により次のとおり必要な措置を請求します。

なお、本措置請求を受理した日から 10 日以内に、書面をもってとるべき措置を通
知願います。

記

- | | | |
|---|-----------------|---------------|
| 1 | 工 事 名 | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 地内
郡 村 |
| 3 | 措 置 を 求 め る 事 項 | |
| 4 | 措 置 を 求 め る 理 由 | |

第 号
年 月 日

所 長 殿

部 長

措置請求について（通知）

年 月 日付で契約を締結した下記工事について、工事請負契約書
第 条第 項により次のとおり必要な措置を請求したので通知する。

- | | 記 | 工事 |
|------------|------------|----|
| 1 工 事 名 | | |
| 2 工 事 場 所 | 市 町
郡 村 | 地内 |
| 3 措置を求める事項 | | |

年 月 日

富 山 県 知 事 殿
(請 負 者)

受 注 者 住 所
氏 名
(富 山 県 知 事)

措 置 請 求 に つ い て (回 答)

年 月 日 付 で 措 置 請 求 の あ っ た 下 記 工 事 に つ い て 、 次 の と お り 措 置
し ま す 。

- | | 記 | 工 事 |
|-----------|---------|-----|
| 1 工 事 名 | | |
| 2 工 事 場 所 | 市 町 郡 村 | 地 内 |
| 3 措 置 内 容 | | |

第 年 月 日 号

部 長 殿

所 長

工事中止について（上申）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、次の理由により工事の一時中止をいたしたく上申します。

記

- | | | | | | |
|---|--------------|-------|-----|-------|-------|
| 1 | 工 事 名 | | | | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 郡 | 町 村 | 地 内 | |
| 3 | 請 負 代 金 額 | 円 | | | |
| 4 | 受注者 | | | | |
| 5 | 工 期 | 年 月 日 | から | 年 月 日 | まで |
| 6 | 中 止 期 間 | 年 月 日 | から | 年 月 日 | まで 日間 |
| 7 | 中止の理由及び工事の状況 | | | | |
| 8 | 現在の出来高率 | % | | | |

第 号
年 月 日

受注者 殿

富山県知事 印

工 事 中 止 に つ い て

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、次の理由により工事の一時中止をします。

記

1 工 事 名 工事

2 工 事 場 所 市 町 地内
郡 村

3 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4 中 止 期 間 年 月 日から
年 月 日まで 日間

5 工事を一時中止する理由

第 号
年 月 日

所 長 殿

部 長

工事中止について（通知）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、工事を一時中止したので通知する。

記

- | | | | | | |
|---|---------|---|---|-----|-----|
| 1 | 工 事 名 | | | | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 | 町 | | 地 内 |
| | | 郡 | 村 | | |
| 3 | 工 期 | 年 | 月 | 日から | |
| | | 年 | 月 | 日まで | |
| 4 | 中 止 期 間 | 年 | 月 | 日から | |
| | | 年 | 月 | 日まで | 日 間 |

第 年 月 日 号

部 長 殿

所 長

工事中止解除について（上申）

年 月 日付けで工事の一時中止をした下記工事について、中止を解除いたしたく上申します。

記

1 工 事 名 工 事

2 工 事 場 所 市 町 地内
郡 村

3 受注者

4 中 止 期 間 年 月 日から 日間
年 月 日まで

5 中 止 解 除 期 日 年 月 日

6 一時中止を解除する理由

第 号
年 月 日

受注者 殿

富山県知事 印

工 事 中 止 解 除 に つ い て

年 月 日付けで工事の一時中止をした下記工事について、中止
を解除します。

記

- | | | | |
|---|-------------|---------|-----|
| 1 | 工 事 名 | | 工事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 | 地 内 |
| | | 郡 村 | |
| 3 | 中 止 期 間 | 年 月 日から | 日 間 |
| | | 年 月 日まで | |
| 4 | 中 止 解 除 期 日 | 年 月 日 | |

第 号
年 月 日

所 長 殿

部 長

工事中止解除について（通知）

年 月 日付けで工事の一時中止をした下記工事について、中止を解除したので通知する。

記

- | | | | | | |
|---|-------------|---|---|-----|----|
| 1 | 工 事 名 | | | | 工事 |
| 2 | 工 事 場 所 | | 市 | 町 | |
| | | | 郡 | 村 | 地内 |
| 3 | 中 止 期 間 | 年 | 月 | 日から | |
| | | 年 | 月 | 日まで | 日間 |
| 4 | 中 止 解 除 期 日 | 年 | 月 | 日 | |

第 号
年 月 日

部 長 殿

所 長

部分使用について（上申）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、次の理由により部分使用の協議を願いたく上申します。

記

- 1 工 事 名 工事
- 2 工事場所 市 町 郡 村 地内
- 3 工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで
- 4 請負代金額 円
- 5 請 負 者
- 6 部分使用の理由
- 7 部分使用相当額 円 （別添出来形設計書のとおり）
- 8 使用範囲 別添図面のとおり
- 9 使 用 期 間 年 月 日 から 年 月 日 まで

第 号
年 月 日

受 注 者 殿

富山県知事 印

部 分 使 用 に つ い て

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、部分使用いたしたいので承諾下さるよう協議します。

なお、異議のない場合は承諾書を提出願います。

記

1 工 事 名 工事

2 工事場所 市 町 地内
郡 村

3 部分使用の理由

4 使用範囲 別添内訳書及び図面のとおり

5 使 用 期 間 年 月 日 から
年 月 日 まで

第 号
年 月 日

所 長

部 長

部分使用について（通知）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、部分使用を協議したので通知する。

記

1	工 事 名	工事
2	工事場所	市 町 郡 村 地内
3	部分使用の理由	
4	部分使用相当額	円 （別添出来形設計書のとおり）
5	使用範囲	別添図面のとおり
6	使 用 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名

部分使用について（回答）

年 月 日 付 け 第 号 で 協 議 の あ っ た 下 記 工 事 に 係 る 部 分 使 用 に つ い て は 承
諾 し ま す。

記

- 1 工事名

工事
- 2 工事場所

市 町

郡 村

地内

第 年 月 日 号

部 長 殿

所 長

契 約 の 解 除 に つ い て (上 申)

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、次の理由により契約を解除いたしたく上申します。

記

- 1 工 事 名 工事
- 2 工 事 場 所 地内
市 町
郡 村
- 3 工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで
- 4 請負代金額 円
- 5 契約年月日 年 月 日
- 6 受注者
- 7 現在の出来高率 %
- 8 現在の出来高金額 (概算) 円
- 9 契約解除の理由
10. 契約解除後の残工事に対する措置

第 年 月 日 号

受注者 殿

富山県知事 印

契 約 の 解 除 に つ い て

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、工事請負契約書第 条第 項第 号の規定により契約を解除します。

記

- 1 工 事 名 工事
- 2 工 事 場 所 市 町 地内
郡 村
- 3 請負代金額 円
- 4 契約を解除する部分 出来形検査合格部分を除く全部
- 5 契約解除の理由
(事実の概要)

第 年 月 日 号

所 長 殿

部 長

契 約 の 解 除 に つ い て (通 知)

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、次の理由により契約を解除したので通知する。

記

- | | | | | |
|--------------------|---|---|----|------------|
| 1 工 事 名 | | | | 工事 |
| 2 工 事 場 所 | 市 | 町 | 地内 | |
| | 郡 | 村 | | |
| 3 工 期 | 年 | 月 | 日 | から
日 まで |
| 4 請負代金額 | | | | 円 |
| 5 契約年月日 | 年 | 月 | 日 | |
| 6 受注者 | | | | |
| 7 現在の出来高率 | | | | % |
| 8 現在の出来高金額 | | | | 円 |
| 9 契約解除の理由 | | | | |
| 10 契約解除後の残工事に対する措置 | | | | |

第 年 月 日 号

契 約 解 除 通 知 書

保証事業会社 殿

富山県知事

印

年 月 日付けで貴社と保証契約（保証契約番号第 号）を締結した受注者は、
と認められるので、別紙（受注者に
対する契約解除通知の写）のとおり、 年 月 日付けで契約を解除したので、前払金保証約款
第 条の規定により通知する。

第 年 月 日 号

受注者 殿

富山県知事 印

契約解除に伴う精算について

年 月 日付け第 号で 一部 解除した下記工事について精算したところ、次のとおりとなりましたので、 納入 請求 願います。

記

- 1 工事名 工事
- 2 工事場所 市 地内
郡
- 3 納入額 (精算額) 円
請求額
- 4 納入方法
- 5 精算額算出基礎

保 証 金 請 求 書

年 月 日

保証事業会社 殿

富山県知事 印

別添の前払金保証証書記載の工事の契約解除に伴い、保証金をお支払い下されたく、前払金保証
約款第 条第 項の規定により契約解除時の出来高確認書を添付のうえ、下記のとおり請求しま
す。

記

請 求 金 額 金 円 也

項 目		金 額	摘 要
既 払 額	前 払 金 額	円	
	出 来 高 払 額	円	
	計	円	
契約解除時の工事既済 部分の請負代金相当額		円	%
※		円	
差 引 請 求 額		円	

(注) 前払金の預託残金の返還、その他任意弁済のあった場合に限り※印欄を設けて記入すること。

契約解除に伴う出来高確認書

1	工 事 名		工 事
2	工 事 場 所		地 内
3	出来高確認年月日	年 月 日	
4	確認日現在出来高	円 %	
5	検 査 員	所 属 氏 名	印
6	立会者（監督員）	所 属 氏 名	印
7	受注者	氏 名	印
8	保証事業会社	氏 名	印

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

受 注 者 住 所
氏 名

請 負 代 金 額 変 更 請 求 書

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、賃金又は物価の変動により、請負代金額の変更を請求いたします。

記

- | | | | | |
|---|---------|---|---|-----|
| 1 | 工 事 名 | | | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 | 町 | 地 内 |
| | | 郡 | 村 | |

第 号
年 月 日

受注者 殿

富 山 県 知 事 印

請負代金額の変更について（協議）

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、賃金又は物価の変動により、請負代金額の変更を次のとおり協議します。

なお、異議がなければ、変更請負代金額承諾書を提出願います。

記

- | | | | |
|---|---------|-----|-------|
| 1 | 工 事 名 | | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 | 地 内 |
| | | 郡 村 | |
| 3 | 変更請負代金額 | 円 | 増 減 額 |

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

受 注 者 住 所
氏 名

変 更 請 負 代 金 額 承 諾 書

年 月 日付けで契約を締結した下記工事についての変更請負代金額に
ついては、承諾します。

記

- | | | | | |
|---|---------------|---|--------|-----|
| 1 | 工 事 名 | | | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 | 町 | 地 内 |
| | | 郡 | 村 | |
| 3 | 変 更 請 負 代 金 額 | 円 | 増
減 | 額 |

年 月 日

富山県知事

殿

受注者 住所
氏名

被災通知書

年 月 日付けで契約を締結した下記工事について、災害により工事の出来形部分、工事材料、工事仮設物又は建設機械器具に損害を生じたので通知します。

記

1 工事名 工事

2 工事場所 市 町 地内
郡 村

3 災害の日時

4 災害の概要

第 年 月 日 号

部 長 殿

所 長

被災状況について（副申）

このことについて、別添のとおり被災通知書の提出がありましたので、実地調査をしたところ、下記のとおりでした。

- | | | |
|------------------------|----------------------|-----|
| | 記 | |
| 1 工 事 名 | | 工 事 |
| 2 工 事 場 所 | 市 町 村 | 地 内 |
| 3 工 期 | 年 月 日 から
年 月 日 まで | |
| 4 契 約 年 月 日 | | |
| 5 受注者 | | |
| 6 請 負 代 金 額 | | 円 |
| 7 被害額（概算） | | 円 |
| 8 調 査 年 月 日 | | |
| 9 被災の状況（別紙のとおり） | | |
| 10 被災前及び被災後の写真（別紙のとおり） | | |

第 号
年 月 日

受注者 殿

富山県知事

印

災害による出来形部分等の損害の確認について

年 月 日付けの被災通知につき、下記工事の出来形部分等に損害が生じたことを工事請負契約書第 条第 項の規定に基づき確認したので通知します。

記

- | | | |
|---|---------|---------------|
| 1 | 工 事 名 | 工事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 地内
郡 村 |
| 3 | 工 期 | |

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

受 注 者 住 所
氏 名

災 害 に よ る 請 負 代 金 変 更 請 求 書

年 月 日 付 け 第 号 に よ り 通 知 の あ っ た 災 害 に よ る 出 来 形 部 分 等
等 の 損 害 に つ き 、 工 事 請 負 契 約 書 第 条 第 項 の 規 定 に 基 づ き 、 請 負 代 金 額 の 変 更 を 請
求 し ま す 。

記

- | | | |
|---|---------|---------|
| 1 | 工 事 名 | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 地 内 |
| | | 郡 村 |
| 3 | 工 期 | |

第 号
年 月 日

受注者 殿

富 山 県 知 事 印

災害による請負代金額の変更について（協議）

年 月 日付けで請負代金額の変更につき請求のあった下記工事について、災害により増額すべき金額を協議します。
なお、これに異議がなければ別添の災害による請負代金額変更承諾書を提出願います。

記

- | | | | |
|---|--------------|-----|-----|
| 1 | 工 事 名 | | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 | 地 内 |
| | | 郡 村 | |
| 3 | 変更前の請負代金額 | 円 | |
| 4 | 被災により増額すべき金額 | 円 | |

年 月 日

富 山 県 知 事

殿

受 注 者 住 所
氏 名

災 害 に よ る 請 負 代 金 額 の 変 更 に つ い て （ 承 諾 ）

年 月 日 付 け 第 号 に よ り 協 議 の あ っ た 下 記 工 事 の 請 負 代 金 額
の 変 更 に つ い て は 、 承 諾 し ま す 。

記

- | | | |
|---|-------------------------|---------|
| 1 | 工 事 名 | 工 事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 市 町 地 内 |
| | | 郡 村 |
| 3 | 変 更 前 の 請 負 代 金 額 | 円 |
| 4 | 被 災 に よ り 増 額 す べ き 金 額 | 円 |

年 月 日

富山県知事 殿

受注者 住所
(譲渡人) 氏名 印

譲受 (承継) 人 住所
氏名 印

工事譲渡 (承継) 承諾申請書

譲渡
下記のとおり工事を したいので承諾願います。
承継

記

- 1 工 事 名 工事
- 2 工事場所 市 町 地内
郡 村
- 3 請負代金額 円
- 4 工 期 年 月 日 から
年 月 日 まで

5 譲渡 (承継) 理由

6 譲受 (承継) 人
使用印鑑

第 年 月 日 号

土木部長 殿

所 長

工事譲渡（承継）承諾について（副申）

下記工事について、別紙のとおり工事の譲渡（承継）承諾申請があったので調査したところ、やむを得ないものと認められますので承諾くださるよう副申します。

記

- 1 工 事 名

工事
- 2 工事場所

市 町

郡 村

地内
- 3 請負代金額

円
- 4 工 期

年 月 日 から

年 月 日 まで
- 5 受注者
(譲 渡 人)

住 所

氏 名
- 6 譲受（承継）人

住 所

氏 名

第 号
年 月 日

受注者
(譲渡人) 殿 富山県知事 印
譲受(承継)人

工事譲渡(承継)承諾について(回答)

年 月 日付けて、申請のあった下記工事の譲渡(承継)については、承諾する。

記

- | | | | | |
|---|-------|---|---|------|
| 1 | 工 事 名 | | | 工事 |
| 2 | 工事場所 | 市 | 町 | 地内 |
| | | 郡 | 村 | |
| 3 | 請負代金額 | | | 円 |
| 4 | 工 期 | 年 | 月 | 日 から |
| | | 年 | 月 | 日 まで |

第 年 月 号
日

所 長 殿

富山県知事 印

工事譲渡（承継）承諾について（通知）

年 月 日付けて、副申のあった下記工事の譲渡（承継）については、下記のとおり承諾したので通知する。

記

- | | | | | | |
|---|--------------|-----|-----|---|----|
| 1 | 工 事 名 | | | | 工事 |
| 2 | 工事場所 | 市 | 町 | | 地内 |
| | | 郡 | 村 | | |
| 3 | 請負代金額 | | | | 円 |
| 4 | 工 期 | 年 | 月 | 日 | から |
| | | 年 | 月 | 日 | まで |
| 5 | 受注者
(譲渡人) | 住 所 | 氏 名 | | |
| 6 | 譲受（承継）人 | 住 所 | 氏 名 | | |

工事監察命令書										NO								
命令者		回議		事務所名	工事番号		工事名		場所		請負	受注者	工期		受命者		監察	
受命 月日	検 査 室	検 査 長	検 査 次 長	工事 検 査 班 長					市町村	大字	代金額		年	月	日から 年	氏名	職	月日

所属
検査員氏名 印

次の工事について、修補の必要があると認められるので、検査結果処置検討委員会を開催されるよう請求します。

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 村 地 内		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
検 査 年 月 日	年 月 日	監 督 員 氏 名	
受 注 者 名			
現 場 代 理 人		主任（監理）技術者名	
修補の必要があると認められる事項			

年 月 日

検 査 員 殿

 所 属
 検 査 結 果 処 置 検 討 委 員 会
 委 員 長 印

検 査 結 果 処 置 検 討 委 員 会 報 告 書

修補の必要があると認められるため下記の工事について、検査結果処置検討委員会において協議をした結果、次のとおり報告します。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 郡 村 地内		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日から 年 月 日まで
検 査 年 月 日	年 月 日	監 督 員 氏 名	
受 注 者 名			
現 場 代 理 人		主 任 (監 理) 技 術 者 名	
修補の必要があると認められる事項	処 置 方 法		

番 号
年 月 日

受 注 者 殿

富 山 県 知 事 印

工 事 修 補 請 求 書

次の工事について下記のとおり修補を請求する。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 地内 郡 村		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 氏 名	
修 補 期 限	年 月 日	監 督 員 氏 名	
修 補 事 項			

年 月 日

富 山 県 知 事

受 注 者 住 所
氏 名 印

修 補 工 事 工 法 協 議 書

検 査 の 結 果 、 不 合 格 と な っ た 下 記 の 工 事 に つ い て 、 案 の と お り 修 補 工 法 を 決 定
し て よ い か 協 議 し ま す 。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 郡 村 地 内		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 氏 名	
修 補 期 限	年 月 日	監 督 員 氏 名	
検 査 員 の 指 摘 内 容	別 紙 検 査 結 果 （ 不 合 格 ） 通 知 書 の と お り		

案

（ 修 補 工 法 ） 別 紙 の と お り

番 号
年 月 日

部 長 殿

所 長 印

修 補 工 事 工 法 の 承 認 に つ い て （ 副 申 ）

検査の結果、不合格となった下記の工事について、案のとおり修補工法を承認くださるよう副申します。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 地内 郡 村		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 氏 名	
修 補 期 限	年 月 日	監 督 員 氏 名	
検 査 員 の 指 摘 内 容	別紙検査結果（不合格）通知書のとおり		

案

（修補工法）別紙のとおり

番 号
年 月 日

受 注 者 殿

富 山 県 知 事 印

修 補 工 事 工 法 の 承 認 に つ い て

検査の結果、不合格となった下記の工事について、案のとおり修補工法を承認したので通知します。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 地内 郡 村		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 氏 名	
修 補 期 限	年 月 日	監 督 員 氏 名	

案

(修 補 工 法) 別 紙 の と お り

番 年 月 号 日

所 長 殿

部 長

修 補 工 事 工 法 の 承 認 に つ い て （ 通 知 ）

検査の結果、不合格となった下記の工事について、案のとおり修補工法を承認したので通知する。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 地 内 郡 村		
請 負 代 金 額	円	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 氏 名	
修 補 期 限	年 月 日	監 督 員 氏 名	
検 査 員 の 指 摘 内 容	別紙検査結果（不合格）通知書のとおり		

案

（修補工法）別紙のとおり

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

受 注 者 住 所
氏 名 印

修 補 工 事 完 了 届

下記のとおり、修補工事が完了しましたのでお届けします。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 地 内 郡 村		
修 補 期 限	年 月 日		
修 補 事 項		処 置 事 項	

様式第 9 9 号の 1

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 10 5																																								
決裁 年 月 日	施行	知事印																																									
富山県知事 殿 年 月 日 所 属 検査員 印 完了検査復命書 完成検査の結果、不合格となった下記工事について、別途資料のとおり完了検査したので、別紙のとおり受注者に通知してよいか伺います。 記 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>所 属</td> <td></td> <td>工 事 番 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 名</td> <td colspan="3">工 事</td> </tr> <tr> <td>工 事 場 所</td> <td colspan="3">地 内</td> </tr> <tr> <td>設 計 額 (請負対象額)</td> <td></td> <td>請 負 代 金 額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>契約年月日</td> <td>年 月 日</td> <td>着工年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td colspan="3">年 月 日 から 年 月 日 まで</td> </tr> <tr> <td>受 注 者</td> <td colspan="3"> 商号 代表者名 </td> </tr> <tr> <td>完成年月日</td> <td>年 月 日</td> <td>検査年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>修 補 工 事 完了年月日</td> <td>年 月 日</td> <td>完 了 検 査 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>意 見</td> <td colspan="3">修補工事工法承認通知書に基づき完了検査をした結果、 と認める。</td> </tr> </table>				所 属		工 事 番 号		工 事 名	工 事			工 事 場 所	地 内			設 計 額 (請負対象額)		請 負 代 金 額	円	契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日	工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで			受 注 者	商号 代表者名			完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日	修 補 工 事 完了年月日	年 月 日	完 了 検 査 年 月 日	年 月 日	意 見	修補工事工法承認通知書に基づき完了検査をした結果、 と認める。		
所 属		工 事 番 号																																									
工 事 名	工 事																																										
工 事 場 所	地 内																																										
設 計 額 (請負対象額)		請 負 代 金 額	円																																								
契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日																																								
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで																																										
受 注 者	商号 代表者名																																										
完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日																																								
修 補 工 事 完了年月日	年 月 日	完 了 検 査 年 月 日	年 月 日																																								
意 見	修補工事工法承認通知書に基づき完了検査をした結果、 と認める。																																										

様式第 9 9 号の 2

平成 年度	開示 部分開 非開示	分類番号	保存期間 永 10 5
決裁 年 月 日	施行	知事印	
富山県知事 殿		年 月 日	
		所 属	
		検査員	印
指定部分に係る完了検査復命書 指定部分に係る完成検査の結果、不合格となった下記工事について、別添資料のとおり完了検査したので、別紙のとおり受注者に通知してよいか伺います。 記			
所 属	工 事 番 号		
工 事 名	工 事		
工 事 場 所	地 内		
全体設計額 (請負対象額)	円	請 代 金 負 額	円
指定部分に係る 設 計 額	円		
契約年月日	年 月 日	着工年月日	年 月 日
工 期			
受 注 者	商号 代表者名		
指定部分に係る 完成年月日	年 月 日	検査年月日	年 月 日
修 補 工 事 完了年月日	年 月 日	完了検査日	年 月 日
意 見	修補工事工法承認通知書に基づき完了検査をした結果、 と認める。		

〒	
代表者	殿

富山県知事

印

完了検査結果通知書

完成検査の結果、不合格となった下記工事について、完了検査をした結果、 と認める。

記

1 工事名 (工事番号)

2 工事場所 地内

3 不合格部分

4 特記事項

年 月 日

〒	
代表者	殿

富山県知事

印

指定部分に係る完了検査結果通知書

指定部分に係る完成検査の結果、不合格となった下記工事について、完了検査をした結果、 と認める。

記

1 工事名
(工事番号)

2 工事場所
地内

3 指定部分

4 不合格部分

5 特 記 事 項

年 月 日

受 注 者 殿

検 査 員 印

工 事 修 補 指 示 書

検 査 の 結 果 、 下 記 の 事 項 に つ い て 、 修 補 を 指 示 す る 。

工 事 名

指 示 事 項

完 成 年 月 日	年 月 日
検 査 年 月 日	年 月 日
修 補 期 限	年 月 日

年 月 日 検 査 員 殿 受 注 者 印 工 事 修 補 承 諾 書 検 査 の 結 果 、 修 補 の 指 示 が あ っ た 下 記 の 事 項 に つ い て 、 修 補 を 承 諾 し ま す 。 工 事 名	
指 示 事 項	
修 補 期 限	年 月 日

年 月 日

検 査 員 殿

受注者 住所
氏名 印

修 補 工 事 完 了 届

下記のとおり、修補工事が完了しましたのでお届けします。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市 町 地内 郡 村		
修 補 期 限	年 月 日		
修 補 事 項		処 置 事 項	

年 月 日

所 長 殿

所 属
検 査 員 氏 名 印

修 補 工 事 完 了 確 認 依 頼 書

下記のとおり、修補工事の完了確認を依頼します。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市	町	地 内
	郡	村	
修 補 期 限	年 月 日		
修 補 事 項		処 置 事 項	

年 月 日

検 査 員 殿

所 長 印

修 補 工 事 完 了 確 認 報 告 書

下記のとおり、修補工事の完了を確認いたしましたので報告します。

記

工 事 名			
工 事 場 所	市	町	地 内
	郡	村	
修 補 期 限	年 月 日		
修 補 事 項		処 置 事 項	

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）)

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

(2) 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

(注) 解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用を含み、仮設費及び運搬費を除く。

(3) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(4) 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

(注) 特定建設資材廃棄物の運搬費を含む。

(建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

(2) 解体工事に要する費用 (直接工事費) _____ 円 (税抜き)

(注) 解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用を含み、仮設費及び運搬費を除く。

(3) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(4) 再資源化等に要する費用 (直接工事費) _____ 円 (税抜き)

(注) 特定建設資材廃棄物の運搬費を含む。

(建築物に係る解体工事)

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由 ()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他 ()	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

(注) 分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

(2) 解体工事に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

(注) 解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用を含み、仮設費及び運搬費を除く。

(3) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(4) 再資源化等に要する費用（直接工事費） _____ 円（税抜き）

(注) 特定建設資材廃棄物の運搬費を含む。

債 権 譲 渡 承 諾 依 頼 書

平成 年 月 日

富山県知事

殿

受注者

譲渡人（甲） 住所
氏名

印

譲受人（乙） 住所 《金融機関》
氏名

印

譲受人（丙） 住所 《信用保証協会》
氏名

印

譲渡人（以下「甲」という。）が貴殿に対して有する下記の債権を（以下「乙」という。）及び富山県信用保証協会（以下「丙」という。）の両者に譲渡し、この両者が譲渡債権を準共有とすることにつき、民法第 467 条及び工事請負契約約款第 5 条第 1 項ただし書きに規定する承諾を賜りますよう依頼申し上げます。

乙及び丙においては、本譲渡債権を担保として甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、甲の下請業者に対する適切な支払いの確保を図るものとします。

なお、工事請負契約約款第 41 条に規定するかし担保責任は当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

また、甲、乙及び丙は、工事請負契約約款に規定する中間前払金及び部分払は、貴県による債権譲渡承諾以降は請求しません。

債権譲渡のご承認がいただきました場合、譲渡債権のお支払いにつきましては、譲受人が指定した下記の銀行預金口座にお振込み下さいますよう、あわせてご案内申し上げます。

記

< 譲渡債権の表示 >

- 1 工 事 名
- 2 工事場所
- 3 工 期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
- 4 (1) 請負代金額 金 円（但し、請負代金額に増減が生じた場合は、変更後の金額）
 — (2) 前払金額 金 円
 — (3) 中間前払金額 金 円
 — (4) 既部分払金額 金 円
 (5) 債権譲渡額 金 円

< 譲受人が指定した銀行預金口座の表示 >

- 1 金融機関名
- 2 預金種別、口座番号
- 3 口座名義人

債 権 譲 渡 承 諾 書

平成 年 月 日

受注者

譲渡人（甲） 住所
氏名

殿

譲受人（乙） 住所
氏名

殿

譲受人（丙） 住所
氏名

殿

<譲渡債権の表示>

1 工 事 名

2 工事場所

3 工 期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

4	(1) 請負代金額	金	円 (但し、請負代金額に増減が生じた場合は、変更後の金額)
	－ (2) 前払金額	金	円
	－ (3) 中間前払金額	金	円
	－ (4) 既部分払金額	金	円
	(5) 債権譲渡額	金	円

上記につき、債務不履行を事由とする契約の解除をもって乙及び丙に対抗できる旨及び下記事項について異議をとどめて、民法第 467 条第 2 項及び工事請負契約約款第 5 条第 1 項ただし書きの規定により承諾する。

ただし、承諾の依頼に際し甲、乙又は丙に虚偽があった場合には承諾の取り消しを行う。

なお、本承諾によって工事請負契約約款第 41 条に基づく甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添える。

また、甲、乙及び丙は、本承諾以降は工事請負契約約款に規定する中間前払金及び部分払金を請求することはできないものとする。

記

- 1 譲渡される甲の債権の額は、本件請負契約が完成した場合においては、本件工事請負契約約款 第 31 条第 2 項の検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。
ただし、本件契約が解除された場合においては、本件工事請負契約約款第 47 条第 1 項の出来形部分の検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。
- 2 甲、乙及び丙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。

確定日付欄			
平成	年	月	日

富山県知事

印

工 事 請 負 代 金 請 求 書

年 月 日

富山県知事

殿

譲受人（乙） 住所
氏名

譲受人（丙） 住所
氏名

年 月 日付け売掛債権譲渡承諾書に係る工事請負代金債権について、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 _____ 円

ただし、 工事の代金

(1) 請 負 代 金 額 金 _____ 円

(2) 前 払 金 額 金 _____ 円

(3) 中間前払金額 金 _____ 円

(4) 既部分払金額 金 _____ 円

(5) 今 回 請 求 額 金 _____ 円

2 支払口座

(1) 金融機関名 _____

(2) 預金種別、口座番号 _____

(3) 口座名義人 _____

工 事 請 負 代 金 請 求 書

年 月 日

富山県知事

殿

譲受人（乙） 住 所
氏 名
登録番号

譲受人（丙） 住 所
氏 名

年 月 日付け売掛債権譲渡承諾書に係る工事請負代金債権について、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 _____ 円 (10%対象 (内消費税額 円))

ただし、 工事の代金

(1) 請 負 代 金 額	金 _____ 円
(2) 前 払 金 額	金 _____ 円
(3) 中間前払金額	金 _____ 円
(4) 既部分払金額	金 _____ 円
(5) 今 回 請 求 額	金 _____ 円

2 支払口座

(1) 金融機関名	_____
(2) 預金種別、口座番号	_____
(3) 口座名義人	_____

債 権 譲 渡 承 諾 依 頼 書

平成 年 月 日

富山県知事

殿

受注者

譲渡人（甲） 住所

氏名

実印

譲受人（乙） 住所

氏名

実印

譲渡人（以下「甲」という。）が貴殿に対して有する平成 年 月 日付で締結された工事請負契約書に基づく下記の工事請負代金債権を（以下「乙」という。）に譲渡することにつき、民法第 467 条及び工事請負契約約款（以下「約款」という。）第 5 条第 1 項ただし書に規定する承諾を賜りますようご依頼申し上げます。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権を担保するものとします。

なお、約款第 41 条に規定するかし担保責任は当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

また、甲及び乙は、約款に規定する中間前払金及び部分払は、貴県による債権譲渡承諾以降は請求しません。

債権譲渡のご承認がいただきました場合、譲渡債権のお支払いにつきましては、譲受人が指定した下記の銀行預金口座にお振込み下さいますよう、あわせてご案内申し上げます。

記

< 譲渡債権の表示 >

1 工 事 名

2 工事場所

3 工 期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

4 （１）請負代金額 金 円（但し、請負代金額に変更が生じた場合は、変更後の金額による）

－（２）前払金額 金 円

－（３）中間前払金額 金 円

－（４）既部分払金額 金 円

（５）債権譲渡額 金 円（平成 年 月 日現在見込額）

（但し、請負代金額に変更が生じた場合は、変更後の金額による）

< 譲受人が指定した銀行預金口座の表示 >

1 金融機関名

2 預金種別、口座番号

3 口座名義人

債 権 譲 渡 承 諾 書

平成 年 月 日

受注者

譲渡人（甲） 住所
氏名

殿

譲受人（乙） 住所
氏名

殿

<譲渡債権の表示>

1 工 事 名

2 工事場所

3 工 期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

4 (1) 請負代金額 金 円 (但し、請負代金額に変更が生じた場合は、変更後の金額による)

— (2) 前払金額 金 円

— (3) 中間前払金額 金 円

— (4) 既部分払金額 金 円

(5) 債権譲渡額 金 円 (平成 年 月 日現在見込額)

(但し、請負代金額に変更が生じた場合は、変更後の金額による)

上記につき、公共工事に係る工事請負代金債権（以下「債権」という。）の譲渡については、工事完成債務不履行を事由とする契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議をとどめて、民法第 467 条第 2 項及び工事請負契約約款（以下「約款」という。）第 5 条第 1 項ただし書の規定により承諾する。ただし、承諾の依頼に際し甲又は乙に虚偽があった場合には承諾の取り消しを行う。

なお、本承諾によって約款第 41 条に基づく甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添える。

また、甲及び乙は、本承諾以降は約款に規定する中間前払金及び部分払金を請求することはできないものとする。

記

- 1 譲渡される債権の額は、本件建設工事が完成した場合においては、約款第 31 条第 2 項の規定による検査に合格し、かつ、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に県が支払いをした前払金、中間前払金、部分払金及び約款の規定により生ずる県の請求権に基づく金額を控除した額とする。ただし、契約が解除された場合においては、約款第 47 条第 1 項の規定による検査に合格し、かつ、引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金額から既に県が支払いをした前払金、中間前払金、部分払金及び約款の規定により生ずる違約金等の県の請求権に基づく金額を控除した額とする。
- 2 変更契約により請負代金額に変更が生じた場合は、債権譲渡の承諾依頼書及び債権譲渡の承諾書における請負代金額及び債権譲渡額は、変更契約後の金額に変更するものとする。
- 3 甲及び乙は、債権譲渡契約を締結した場合は、速やかに連署にて県に債権譲渡通知書を提出すること。
- 4 当該譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、これら以外の債権を担保するものではないこと。
- 5 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し、若しくは質権を設定し、又は債権の帰属及び行使を害すべき行為を行わないこと。
- 6 保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、乙が責任を持って行うこととし、発注者は関与しないこと。

確定日付欄				
平成	年	月	日	

富山県知事

印

工 事 請 負 代 金 請 求 書

年 月 日

富山県知事

殿

譲受人（乙） 住所
氏名

年 月 日付け債権譲渡承諾書に係る工事請負代金債権について、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 _____ 円

ただし、 工事の代金

（１）請負代金額	金 _____ 円
（２）前払金額	金 _____ 円
（３）中間前払金額	金 _____ 円
（４）既部分払金額	金 _____ 円
（５）履行遅滞の場合における損害金等	金 _____ 円
（６）今回請求金額	金 _____ 円

2 支払口座

（１）金融機関名	_____
（２）預金種別、口座番号	_____
（３）口座名義人	_____

工 事 請 負 代 金 請 求 書

年 月 日

富山県知事

殿

譲受人（乙） 住 所

氏 名

登録番号

年 月 日付け債権譲渡承諾書に係る工事請負代金債権について、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 _____ 円 （10%対象（内消費税額 円））

ただし、

工事の代金

（1）請負代金額	金 _____ 円
（2）前払金額	金 _____ 円
（3）中間前払金額	金 _____ 円
（4）既部分払金額	金 _____ 円
（5）履行遅滞の場合における損害金等	金 _____ 円
（6）今回請求金額	金 _____ 円

2 支払口座

（1）金融機関名	_____
（2）預金種別、口座番号	_____
（3）口座名義人	_____

令和 年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

受注者 住所 □□市□□□町□□□

氏名 株式会社□□建設

代表取締役社長 □□□□

工事の始終期通知書

下記のとおり工事の始終期を定めたので通知します。

記

工事名	(工事番号 4709999) 一般県道〇〇線県単独道路改良工事	
工事場所	〇〇市〇〇町〇〇〇	地内
契約予定年月日	令和3年4月10日	
工事の始期	令和3年6月1日	
工事の終期	令和3年11月15日	

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工事の始終期を記載する。

工事の始終期変更申出書

令和 年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

受注者 住所 □□市□□□町□□□
氏名 株式会社□□建設
代表取締役社長 □□□□

令和3年4月10日 付けで契約を締結した下記工事について、工事の始終期の変更を
申し出ます。

記

- | | | | |
|------------|------------------|----|----|
| 1 工 事 名 | 一般県道〇〇線県単独道路改良工事 | | |
| 2 工事場所 | 〇〇市〇〇町〇〇〇 | | 地内 |
| 3 請負代金額 | 57,200,000 円 | | |
| 4 工事の始期の期限 | 令和3年6月1日 | | |
| 5 工事の終期の期限 | 令和3年11月15日 | | |
| 6 変更前実工期 | 令和3年6月1日 | から | |
| | 令和3年11月15日 | まで | |
| 7 変更後実工期 | 令和3年6月15日 | から | |
| | 令和3年11月15日 | まで | |
| 8 延長を要する理由 | | | |

なお、当初の始期の期限が変更後の始期の期限より先の日付となる場合において、又は、終期の期限が変更後の終期の期限より後の日付となる場合において、本請負契約において契約保証金にかわる保証書(保証事業会社の保証を除く。)又は公共工事履行保証証券を提出している場合は、本申出と同時に、保証内容変更契約書又は異動承認書を提出してください。

令和 第 年 月 日

〒

□□市□□□町□□□

株式会社□□建設

代表取締役社長 □□□□ 殿

富山県知事 新田 八朗

工事の始終期の変更の承諾について(回答)

令和3年4月10日 付けで請負契約を締結した

〇〇市〇〇町〇〇〇

地内における

一般県道〇〇線県単独道路改良工事

の始終期の変更を下記のとおり承諾します。

記

1 変更前実工期	令和3年6月1日 令和3年11月15日	から まで
2 変更後実工期	令和3年6月15日 令和3年11月15日	から まで